

《販わい分野》

文化スポーツ振興部

2021年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	文化振興課	歳出目名	文化振興費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	◆誰もが文化芸術に親しめるよう、市民の文化芸術活動振興や環境づくりに取り組みます。◆芹ヶ谷公園“芸術の杜”プロジェクトにより、町田市全体の魅力向上、ブランド価値の向上を目指します。	取 り 組 み の 他 自 治 体 の 等	◆文化芸術イベントや展覧会等について、SNSやオンライン配信を活用し情報を発信する自治体等が増えています。
所管事務	◆文化振興計画に関する事 ◆文化振興のための事業に関する事 ◆芸術家支援に関する事 ◆町田市立博物館に関する事 ◆町田市民ホールに関する事 ◆鶴川緑の交流館に関する事 ◆町田市フォトサロンに関する事 ◆文化施設の整備に関する事 ◆成人式(二十祭まちだ)に関する事 ◆国際交流に関する事 ◆町田市文化・国際交流財団との連絡調整に関する事 ◆芹ヶ谷公園“芸術の杜”プロジェクトに関する事		

2.2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆(仮称)国際工芸美術館整備については、段階的に整備していくこととしたため、動線、運用等について整理する必要があります。◆市民意識調査の結果を踏まえ、基本計画の策定に当たっては、さまざまな世代がより身近に文化芸術に親しめる環境を実現できるよう、文化芸術のまちづくりのビジョンとそれを実現するための施策について検討する必要があります。◆町田市文化プログラムでは、オンラインを活用した周知を積極的にを行い、より一層市民の参画を促すとともに、町田市ゆかりのアーティストや地域団体とともに、コロナ禍でも市民の皆さんに楽しんでいただける企画を検討していきます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆(仮称)国際工芸美術館整備に向けて、実施設計を完了させます。◆(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画の策定に向けて、2021年度の上半年度で完了する町田市文化プログラムの成果検証や、2022年度以降に予定している検討組織を発足するための準備を進めます。	◆(仮称)国際工芸美術館開館時にはタイクエステージを完成させ、切れ目なく制作体験の場を提供できるようにする等、「美術エリア」としての整備を進めます。◆2024年度に策定する(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画に沿った施策を推進し、文化芸術に親しめる環境・機会を充実させます。
取組状況	△ ◆(仮称)国際工芸美術館等の設計内容について、地域の方々からいただいた意見を反映させるために、実施設計を一時中断したことにより、完了には至りませんでした。有識者や工房利用者などの意見を聞きながら、(仮称)公園案内棟/喫茶/工房・アート体験棟整備の基本計画案をとりまとめました。◆多摩26市を対象に、「文化芸術に関するビジョン、方針、計画等の策定状況」に関するアンケート調査を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
所管施設利用者数	人	目標	469,600	452,000	452,000	-	420,000	所管4施設(博物館、市民ホール、ポプリホール、フォトサロン)の施設利用者数 2020年度以降は、博物館を除く3施設
		実績	378,898	91,777	136,838		(2026年度)	
町田市文化プログラム認証件数	件	目標	累計100	累計150	累計190	-	累計180	町田市文化プログラムの認証件数 (2021年9月で終了)
		実績	143	183	200		(2021年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館日数が減少したことなどにより、利用者数は45,061人(+49.1%)増加しました。  
◆町田市文化プログラムについては、オンラインを活用した周知などを行うことにより、2018年度から通算して累計200件を認証しました。  
◆芹ヶ谷公園“芸術の杜”プロジェクトについては、芹ヶ谷公園・文化ゾーンネットワークをはじめとする地域の方々、関係諸団体等のご意見を踏まえ、計画を一部変更するなど、対話を重ねながら事業を進めています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	157,911	154,210	167,693	13,483	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,288	6,625	3,243	△ 3,382	保険料	0	0	0	0
物件費	414,344	431,493	410,046	△ 21,447	国庫支出金	0	14,254	9,795	△ 4,459
うち委託料	386,887	409,005	387,678	△ 21,327	都支支出金	6,338	941	10,308	9,367
維持補修費	49,355	12,500	2,532	△ 9,968	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	67	0	0	0
補助費等	20,978	35,092	30,585	△ 4,507	その他	5,568	4,672	5,729	1,057
減価償却費	143,953	145,545	144,536	△ 1,009	行政収入 小計(a)	11,973	19,867	25,832	5,965
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 801,420	△ 775,467	△ 771,593	3,874
賞与・退職手当引当金繰入額	26,852	16,494	42,033	25,539	金融収支差額(d)	△ 8,866	△ 8,209	△ 7,610	599
行政費用 小計(b)	813,393	795,334	797,425	2,091	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 810,286	△ 783,676	△ 779,203	4,473
特別費用(g)	0	0	3,449	3,449	特別収入(f)	45,700	343,958	0	△ 343,958
特別収支差額(f)-(g)=(h)	45,700	343,958	△ 3,449	△ 347,407	当期収支差額(e)+(h)	△ 764,586	△ 439,718	△ 782,652	△ 342,934

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 154,143千円 会計年度任用職員人件費 9,560千円 博物館館長報酬 3,875千円 など	市民ホール指定管理委託料 168,071千円 鶴川緑の交流館指定管理委託料 148,200千円 芹ヶ谷公園再整備事業に係るアドバイザー業務委託 14,850千円 博物館用地借上料 13,100千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動により13,483千円増加。	所蔵資料整理委託料が7,571千円、市民ホールの指定管理委託料が6,922千円減少したこと等により、21,447千円減少。
勘定科目	補助費等	維持補修費
決算額の主な内訳	一般財団法人町田市文化・国際交流財団補助金 19,000千円 町田市指定管理者事業継続支援金【町田市民ホール】 5,295千円 町田市指定管理者事業継続支援金【和光大学ポプリホール鶴川】 4,488千円 など	博物館施設修繕料 970千円 鶴川緑の交流館施設修繕料 748千円 本町田遺跡公園修繕料 616千円 市民ホール施設修繕料 198千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした休館等により影響を受けた指定管理者に対する事業継続支援金について、2020年度との差額により4,459千円減少したこと等により、全体で4,507千円減少。	市民ホール施設修繕料が8,939千円、鶴川緑の交流館施設修繕料が769千円、博物館施設修繕料が789千円減少した一方で、本町田遺跡公園修繕料が528千円増加したこと等により、9,968千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	126,454	131,235	4,781	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	117,368	118,003	635
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,414,417	3,271,885	△ 142,532	賞与引当金	9,086	13,232	4,146
		土地	644,088	644,088	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	4,821,550	4,821,819	269	固定負債	1,292,503	1,192,699	△ 99,804
		建物減価償却累計額	△ 2,051,221	△ 2,194,022	△ 142,801	地方債	1,169,909	1,051,907	△ 118,002
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	122,594	140,792	18,198
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,418,957	1,323,934	△ 95,023
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	3,035,352	2,859,262	△ 176,090
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	30,993	30,993	0	純資産の部合計	3,035,352	2,859,262	△ 176,090	
	その他の固定資産	1,008,899	880,318	△ 128,581	負債及び純資産の部合計	4,454,309	4,183,196	△ 271,113	
	資産の部合計	4,454,309	4,183,196	△ 271,113					

④貸借対照表の特徴的事項

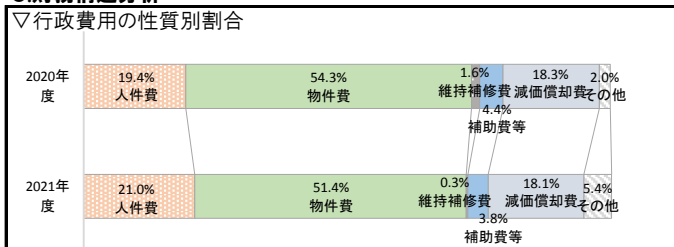
勘定科目	建設仮勘定	その他の固定資産	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	(仮称)町田市立国際工芸美術館実施設計 30,993千円	所蔵芸術文化資料 825,350千円 資料収集基金 50,000千円 舞台音響設備 1,618千円 など	鶴川緑の交流館 987,587千円 市民ホール 57,663千円 本町田遺跡公園 6,656千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により1,735千円減少。 平型覗きガラスケース、所蔵芸術文化資料所管替えにより126,846千円減少。	流動負債への振替により、118,002千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

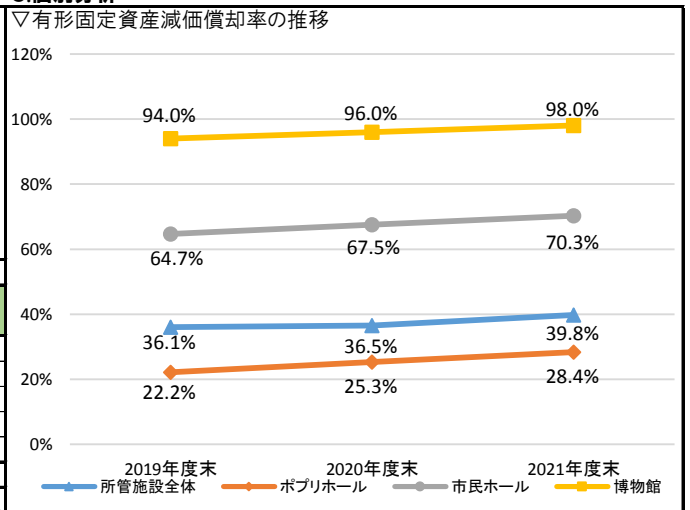
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,832	社会資本整備等投資活動収入	7,430	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	641,603	社会資本整備等投資活動支出	268	財務活動支出	117,368
行政サービス活動収支差額(a)	△ 615,771	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	7,162	財務活動収支差額(c)	△ 117,368
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 725,977
				一般財源充当調整額	725,977

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
文化振興課管理業務	4.0					4.0	2.8
指定管理業務	1.9					1.9	1.5
文化振興業務	2.7					2.7	3.0
博物館業務	2.2			0.1	0.8	3.1	6.4
その他業務	6.3			1.7	0.1	8.1	4.9
2021年度 歳出目 合計	17.1	0.0	0.0	1.8	0.9	19.8	18.6
2020年度 歳出目 合計	15.0	1.0	0.0	1.1	1.5	18.6	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆「芹ヶ谷公園」芸術の杜”プロジェクトにかかる担当を組織改正により創設しました。(仮称)国際工芸美術館整備の実施設計のほか、(仮称)公園案内棟/喫茶/工房・アート体験棟基本計画案の作成、パークミュージアムの実現に向けた機運醸成の取り組み等を行いました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆「二十祭まちだ2022」については、2022年1月10日に新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で開催し、延べ2,547人が参加しました。◆町田市立博物館主催の体験講座については、ソーシャルディスタンスを確保するため1回あたりの参加者数を適正人数まで減らすなどの対策を講じました。その結果、見込んでいた参加者から58人減となり、歳入の講習会等参加費が29千円減となりました。◆(仮称)国際工芸美術館、国際版画美術館及び芹ヶ谷公園の一体的な整備については、全体のスケジュールを見直し、段階的に行うことにしました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市民の文化・芸術活動の継続を支援するとともに、市民に文化芸術の鑑賞機会を提供し、誰もが文化芸術を鑑賞・参加・創造できる環境を整える必要があります。◆町田市立博物館主催で、体験講座と館外展示を開催し、延べ41,206人が参加しました。引き続き、多くの市民、とりわけ子どもたちに工芸美術の魅力が伝わるような事業を実施していきます。◆「芹ヶ谷公園」芸術の杜”プロジェクトについて、広く市民への説明の機会、ご要望を受ける機会を設けるとともに、地域住民及び関係諸団体等との理解を深めることに努め、より多くの方にご理解をいただきながら事業を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田市文化・国際交流財団に補助金を交付し、市民の文化芸術鑑賞機会の提供と、市内団体等の活動の継続支援を行います。◆「芹ヶ谷公園」芸術の杜”プロジェクトについてより多くの方にご理解をいただきながら進めるとともに、魅力的なパークミュージアムの運営体制の構築を目指します。	◆市民が文化芸術に親しめる環境・機会を充実させる施策の推進に向け、2024年度に(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画を策定します。◆国際版画美術館の改修工事着手前に(仮称)公園案内棟/喫茶/工房・アート体験棟を完成させ、切れ目なく制作・体験の場を提供します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	博物館事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	-------	------	--------

1.事業概要

博物館事業の目的は、価値のある資料を収集・保存し、綿密な調査・研究に基づいた魅力ある展覧会を企画・開催することや、教育普及活動をはじめ関連する諸事業を実施することにより、市民が文化・芸術に親しみ、好奇心を満足させながら教養を高めることができる機会を提供することです。

基本情報	根拠法令等	町田市立博物館条例			施設の名称	町田市立博物館
	有形固定資産減価償却率	2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	1973/3/31
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆(仮称)国際工芸美術館の開館に向けて、工芸美術資料の確認調査の結果を整理し、収蔵品管理データに反映させる必要があります。
- ◆民俗・考古・歴史資料は、市内の学校との連携をより強化し、有効活用を図るため、教育委員会に移管します。
- ◆絵画資料は、国際版画美術館に移管します。
- ◆(仮称)国際工芸美術館が開館し、工芸美術資料の移動が完了するまでは、引き続き博物館建物・設備の維持管理に努めます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工芸美術資料について、確認調査結果を整理し、収蔵品管理データへの反映を完了します。</li> <li>◆民俗資料3,955件、考古資料4,005件、歴史資料21件を、教育委員会に移管します。</li> <li>◆絵画資料1,060件を、国際版画美術館に移管します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工芸美術資料について、インターネット上でのデータ公開を検討します。</li> <li>◆(仮称)国際工芸美術館が開館し、工芸美術資料の移動完了後、建物を解体し、土地を返還します。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆民俗・歴史・考古資料の教育委員会への移管、ならびに絵画資料の国際版画美術館への移管を完了しました。</li> <li>◆工芸美術資料の確認調査の結果の、収蔵品管理データへの反映を進めています。</li> </ul>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設の修繕料	円	目標	-	-	-	-	-	修繕費用の年間合計額
		実績	804,650	1,758,680	969,886	-	-	
施設の光熱水費	円	目標	-	-	-	-	-	光熱水費の年間合計額
		実績	3,435,334	2,449,384	2,477,947	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆町田市立博物館が所蔵するガラス作品のみで構成した「岩田色ガラスの世界展」を、神奈川新聞社の協力を得て、栃木県立美術館、岐阜県現代陶芸美術館、神奈川県立近代美術館鎌倉館の3館で開催し、144日間でのべ11,313人の来場者がありました。
- ◆町田市立博物館が所蔵する陶磁器とガラス作品のみで構成した「アジアのうつわわーど展」を五島美術館で開催し、38日間でのべ8,867人の来場者がありました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度				2020年度				2021年度			
	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額
行政費用	48,571	46,919	25,868	△ 21,051	54,081	53,531	41,139	△ 12,392	805	1,759	970	△ 789
特別費用(g)	0	0	893	893	0	0	0	0	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	56,752	343,958	8,308	△ 335,650	56,752	343,958	9,201	△ 334,757	56,752	343,958	9,201	△ 334,757

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	総合管理委託料 13,736千円 用地借上料 13,100千円 所蔵資料整理委託料 3,937千円 など	博物館資料収集委員謝礼 87千円 所蔵作品整理協力謝礼 30千円 寄贈資料評価謝礼 20千円 など
主な増減理由	備品(陶磁器)修繕料が820千円増加した一方、所蔵資料整理委託料が7,571千円、保存箱製作委託料が2,807千円、備品購入費(基金買戻)が1,120千円減少したことなどにより、全体で12,392千円減少。	所蔵作品整理協力謝礼が80千円減少、民俗資料移管による体験講座講師謝礼が50千円減少、資料収集委員会出席者が少なかったことによる委員謝礼が43千円減少したことなどにより、全体で197千円減少。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	電気設備(開閉器)修繕 809千円 警備員室エアコン修繕 104千円 洗面器排水管修繕 29千円 など	三菱財団助成金 1,020千円 物品売払収入 145千円
主な増減理由	修繕箇所が少なかったため、789千円減少。	三菱財団助成金により陶磁器の修復を実施したので1,020千円増加。「アジアのうつわわーど展」で行った絵はがきの委託販売分が増加となり、販売枚数は2020年度20枚から2021年度727枚、45千円増加した。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2021	1,413	51,410	△ 25,354	工芸美術資料確認調査が終了し、これにかかる経費が減額となったことにより行政費用が減少し、2020年度に比べて25,354円減少しました。
		2020	1,413	76,764	△ 314	
		2019	1,413	77,078	△ 15,325	
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

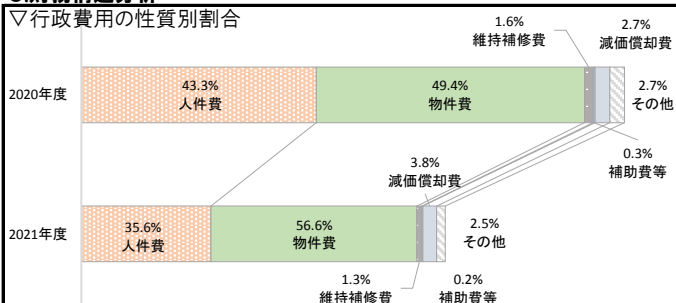
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,221	1,705	△ 516
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	5,560	2,780	△ 2,780	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	2,221	1,705	△ 516
	建物(取得価額)	139,000	139,000	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 133,440	△ 136,220	△ 2,780	固定負債	28,883	18,303	△ 10,580
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	28,883	18,303	△ 10,580
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	31,104	20,008	△ 11,096
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	976,652	858,122	△ 118,530
	その他の固定資産	1,002,196	875,350	△ 126,846	純資産の部合計	976,652	858,122	△ 118,530
資産の部合計	1,007,756	878,130	△ 129,626	負債及び純資産の部合計	1,007,756	878,130	△ 129,626	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	市立博物館建物 139,000千円	所蔵芸術文化資料 825,350千円 資料収集基金 50,000千円	特になし
主な増減理由	増減なし	寄贈により1,400千円増加。絵画・民俗・考古・歴史資料の移管により、128,246千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
博物館管理事務	2.0			0.1	0.8	2.9	5.3		
博物館展示事業	0.1					0.1	1.0		
博物館普及事業	0.1					0.1	0.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2021年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.1	0.8	3.1	6.4		
2020年度 特定事業 合計	3.5	0.8	0.0	1.1	1.0	6.4			

6.個別分析

▽博物館所属職員数と、従事した業務の内容

○博物館所属職員 総数	5.4人
・常勤	3人
うち 博物館事業に従事した人数	2.2人
その他(仮称)国際工芸美術館整備などに従事した人数	0.8人
・会計年度任用職員(業務)	1.5人
うち 博物館事業に従事した人数	0.1人
その他(仮称)国際工芸美術館整備などに従事した人数	1.4人
・会計年度任用職員(補助)	0.9人
うち 博物館事業に従事した人数	0.8人
その他(仮称)国際工芸美術館整備などに従事した人数	0.1人

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆工芸美術資料4,364件のうち、500件(11.5%)について、収蔵品管理データへの反映を行いました。
- ◆工芸美術資料確認調査が終了し、これにかかる経費4,823千円が不要となるので、今後は博物館建物・設備の維持管理経費が主な費用になります。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆コロナの影響で、巡回展「岩田色ガラスの世界展」の会期が、一部の会場で臨時休館のためのべ15日間短縮されました。その結果、会期の変更がなかった場合の見込みより約1,000人の来館者減となりました。この巡回展の会期変更については、町田市への財務への影響はありませんでした。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆工芸美術資料の確認調査の結果の、収蔵品管理データへの反映を、いっそう進める必要があります。
- ◆(仮称)国際工芸美術館が開館し、工芸美術資料の移動が完了するまでは、引き続き博物館建物・設備の維持管理に努めます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆工芸美術資料の確認調査の結果の、収蔵品管理データへの反映を完了します。	◆工芸美術資料について、所蔵作品目録の代替として、インターネット上のデータ公開を検討します。あわせて、一部の作品の3Dデータ化と公開も検討します。 ◆(仮称)国際工芸美術館が開館し、工芸美術資料の移動完了後、建物を解体し、土地を返還します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	フォトサロン事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	市民に写真その他の文化芸術に関する活動の場を提供し、文化芸術の振興に寄与するため、展示会の開催や貸出施設等の利用に関する業務を行います。					
基本情報	根拠法令等 町田市フォトサロン条例、町田市フォトサロン条例施行規則					
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	町田市フォトサロン
	利用料金収入 (単位:千円)	627	457	591	建設年月日	1975年4月1日
	受益者負担比率	4.9%	3.1%	3.8%		
				有形固定資産減価償却率	2019年度 88.0% 2020年度 90.0% 2021年度 92.0%	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆写真展の関連イベントや施設の魅力を伝えるための情報発信は、幅広い層の来館を促す効果があったと考えられるため、今後も継続することが望めます。
- ◆貸出しによる展示室利用率は、減少傾向が続いているため、さらなる取り組みが必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響などにより、施設の管理運営に係る財源の確保がより一層難しくなることが見込まれるため、指定管理業務内容を見直す等、よりコストを意識した取り組みが必要です。
- ◆建物が築40年を超え、今後、維持補修費が増大する可能性があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆引き続き施設の魅力を伝えるための情報発信を行います。</li> <li>◆コロナ禍においても、新たな写真の楽しみ方を紹介できるような企画事業を実施します。</li> <li>◆より質の高いサービスの提供と効率的な管理運営ができるよう、2022年度から新たな指定期間となる指定管理者の募集・選定を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆建物の活用方法については、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に合わせ、検討を行っていきます。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆企画展や講座等の開催情報を、SNSや町田薬師池公園四季彩の杜公式ホームページに積極的に掲載し、施設の魅力を伝えるための情報発信を行いました。◆新たな写真の楽しみ方を紹介した企画事業として、小学生から参加できる青写真の講座を実施しました。◆2022年度から新たな指定期間となる指定管理者について、利用者サービス向上の取り組みを提案しているか等を考慮して選定を行いました。</li> </ul>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	36,500	37,000	37,000	37,000	37,000	町田市フォトサロンの来館者数
		実績	32,932	23,623	31,758		(2026年度)	
貸出しによる展示室利用率	%	目標	80	80	80	80	80	市民等への貸出しによる町田市フォトサロン展示室の利用率
		実績	66	52	44		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆開館日数が増加したことにより、来館者数は8,135人増加(+34.4%)しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者が活動を控えたことにより、貸出しによる展示室利用率が2020年度から8ポイント減少しました。
- ◆西園を含む薬師池公園の問合せ対応や案内、施設周辺の清掃の取り組みにより、公園全体の魅力を高めることができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	1,587	2,686	3,627	941	地方税	0	0	0	0
物件費	10,543	10,636	10,636	0	国庫支出金	0	54	13	△ 41
うち委託料	10,543	10,636	10,636	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	380	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	54	13	△ 41	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	54	13	△ 41
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 12,913	△ 14,679	△ 15,721	△ 1,042
賞与・退職手当引当金繰入額	403	1,357	1,458	101	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	12,913	14,733	15,734	1,001	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 12,913	△ 14,679	△ 15,721	△ 1,042
特別費用 (g)	0	0	65	65	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 65	△ 65	当期収支差額 (e)+(h)	△ 12,913	△ 14,679	△ 15,786	△ 1,107

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 3,627千円	決算額の主な内訳	指定管理者事業継続支援金 13千円
主な増減理由	指定管理者の選定替に係る業務の増加により、941千円の増加。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の休館等により影響を受けた指定管理者に対する、指定管理者事業継続支援金について、2020年度との差額により、41千円の減少。
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、2020年度との差額により、41千円の減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2021	31,758	495	△ 129	行政費用が増加したものの、施設利用者数が8,135人増加(+34.4%)したことにより、129円減少(△20.7%)しました。
		2020	23,623	624	232	
		2019	32,932	392	41	
開館1日あたりコスト	日	2021	289	54,443	△ 6,690	行政費用が増加したものの、開館日数が48日増加(+19.9%)したことにより、6,690円減少(△10.9%)しました。
		2020	241	61,133	17,655	
		2019	297	43,478	3,760	

④貸借対照表

(単位:千円)

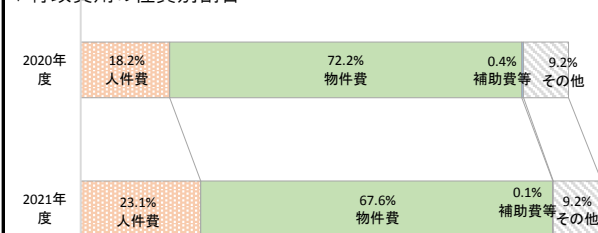
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	175	303	128	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	175	303	128
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,392	3,298	906
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,392	3,298	906
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,567	3,601	1,034	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 2,567	△ 3,601	△ 1,034
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 2,567	△ 3,601	△ 1,034		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計	0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	フォトサロンの建物は、公園緑地課の薬師池四季彩の杜事業に計上しています。	特になし	特になし
主な増減理由			

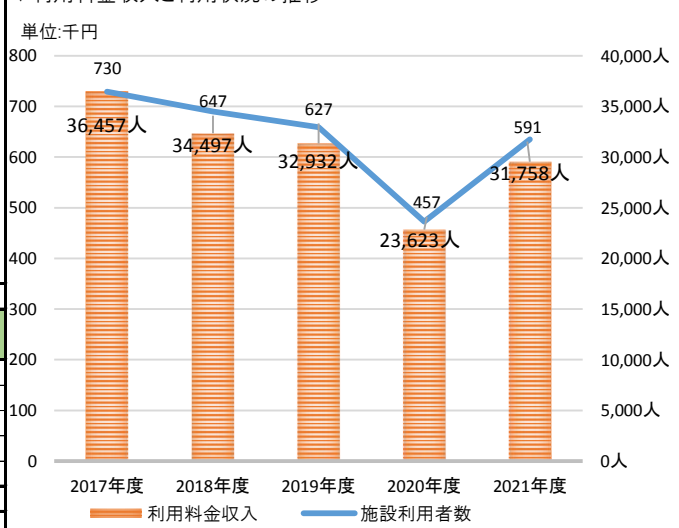
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
フォトサロン管理事務	0.3					0.3	0.3		
指定管理者選定替事務	0.1					0.1	0.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2021年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4		
2020年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4		

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆貸出しによる展示室利用率は下がったものの、7月からの利用料金改定により、利用料金収入は2020年度と比較して134千円(+29.3%)増加しました。  
 ◆指定管理者の選定替に係る業務や新型コロナウイルス感染症対応業務を行ったことによる人件費の増加に伴い、行政コストも増加しましたが、国や都の対応方針を踏まえた上で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底しながら可能な限り開館したことにより、開館日数及び来館者が増加しました。そのため施設利用者1人当たりのコストは2020年度と比較して129円減少(△20.7%)し、開館1日あたりのコストも6,690円減少(△10.9%)しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、17日間臨時休館しました。◆企画展や撮影会や講座等の企画事業は、2020年度より11事業(+73.3%)多い26事業実施しました。◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底しながら開館したことにより、来館者数は2020年度と比較して8,135人(+34.4%)増加しました。2020年度に休館していた期間を除いた7月～3月で比較しても、3,382人(+15.3%)増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町田薬師池公園四季彩の杜全体で来園者が増加していることから、今後も西園等各施設と連携して施設の魅力を積極的にPRする取り組みが必要です。  
 ◆開館日数が2020年度より増加しましたが、貸出しによる展示室利用率は減少しているため、さらなる取り組みが必要です。  
 ◆建物が築40年を超え、今後、維持補修費が増大する可能性があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆引き続き施設の魅力を伝えるための情報発信を行います。</li> <li>◆貸出しによる展示室利用率を向上させるため、より施設を気軽に利用できるような取組みを検討します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆今後の施設運営について、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画の見直しに合わせ、検討を行っていきます。</li> <li>◆新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中でも、安定した事業が継続できるよう、より効率的な施設の管理運営について指定管理者と協議を行います。</li> </ul>

2021年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	市民ホール事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市民の文化の向上と福祉の増進に寄与するため、文化の提供事業や文化活動の支援および市民参加型事業を実施するとともに、市民ホールの貸出施設の利用に関する業務を行います。

基本情報	根拠法令等	町田市民ホール条例、町田市民ホール条例施行規則			施設の名称	町田市民ホール		
	利用料金収入 (単位:千円)	2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	1977年2月24日		
	受益者負担比率	37.0%	6.5%	8.9%	2019年度	2020年度	2021年度	
					有形固定資産減価償却率	64.7%	67.5%	70.3%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2021年度から実施予定の改修工事に向け、準備を進める必要があります。また、改修工事に伴う休館期間中も、引き続き市民が文化・芸術に触れる機会の提供を図る取り組みが必要です。
- ◆利用者数の上限や利用方法の制限があるなかでも、施設の利用率を維持増加させるため、通信回線を活用したさらなる取り組みやPRが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆休館期間中は、市内各地でのアウトリーチ事業等を行います。</li> <li>◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を適切に行うとともに、通信回線を活用した事業の実施や、新たな利用方法に関するPRを行います。</li> <li>◆より質の高いサービスの提供と効率的な管理運営ができるよう、2022年度から新たな指定期間となる指定管理者の募集・選定を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆施設利用率を増加させるため、引き続き施設のPRを行うとともに、改修工事後のリニューアルオープン公演等、新規利用者の獲得に向けた取り組みを行います。</li> </ul>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆休館期間中、アウトリーチ事業として、市民センターでふれあい落語を2事業行いました。◆無観客公演や配信公演を5事業、貸出施設以外のスペースを活用したイベントを9事業行いました。◆指定管理者について、より効果的な管理運営を行うため、町田市鶴川緑の交流館ホール等及び町田市立鶴川駅前図書館(図書館運営業務を除く)と一体的に募集・選定を行いました。</li> </ul>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	293,000	市民ホールが主催、共催する事業の利用者数および貸出施設の利用者数
		実績	251,938	42,706	51,679		(2026年度)	
施設利用率(平均)	%	目標	70	70	70	70	70	貸出施設の利用率
		実績	60	32	48		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2021年11月から2023年1月(予定)まで、町田市公共施設再編計画に基づき、施設設備の老朽化解消を目的とした改修工事を行うため、休館中です。◆新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館及び改修工事による休館により、開館日数は2020年度と比較して、88日減少(△32.4%)したものの、事業を2020年度より25事業多く実施したこと等により、施設利用者数は21%増加しました。
- ◆感染症対策を徹底しながら、施設の貸出しを行ったこと等により、施設利用率は2020年度と比較して16ポイント増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	5,126	6,229	7,135	906	地方税	0	0	0	0
物件費	172,018	174,993	168,889	△ 6,104	国庫支出金	0	9,555	5,294	△ 4,261
うち委託料	172,018	174,993	168,889	△ 6,104	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	35,706	9,137	198	△ 8,939	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	9,555	5,294	△ 4,261	その他	0	0	0	0
減価償却費	50,199	51,698	50,834	△ 864	行政収入 小計(a)	0	9,555	5,294	△ 4,261
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 263,552	△ 243,990	△ 229,108	14,882
賞与・退職手当引当金繰入額	503	1,933	2,052	119	金融収支差額(d)	△ 192	△ 159	△ 188	△ 29
行政費用 小計(b)	263,552	253,545	234,402	△ 19,143	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 263,744	△ 244,149	△ 229,296	14,853
特別費用(g)	0	0	151	151	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 151	△ 151	当期収支差額(e)+(h)	△ 263,744	△ 244,149	△ 229,447	14,702

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理委託料 168,071千円 業務委託料 818千円	決算額の主な内訳	指定管理者事業継続支援金 5,294千円
主な増減理由	改修工事に伴う休館により指定管理委託料が6,922千円減少し、ピアノの保管業務委託料が818千円増加。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の休館等により影響を受けた指定管理者に対する、指定管理者事業継続支援金について、2020年度との差額により4,261千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	引割幕1マニラロープ交換修繕 198千円	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,294千円
主な増減理由	2020年度と比較し、高額な修繕が発生しなかったことにより、8,939千円減少。	主な増減理由	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、2020年度との差額により4,261千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2021	51,679	4,536	△ 1,401	行政費用が減少したことに加え、施設利用者数が8,973人増加(+21.0%)したことにより、1,401円減少(△23.6%)しました。
		2020	42,706	5,937	4,891	
		2019	251,938	1,046	66	
開館1日あたりコスト	日	2021	184	1,273,924	341,773	行政費用は減少したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館や改修工事による休館のため、開館日数が88日減少(△32.4%)したことにより、341,773円増加(+36.7%)しました。
		2020	272	932,151	135,921	
		2019	331	796,230	16,408	



④貸借対照表

(単位:千円)

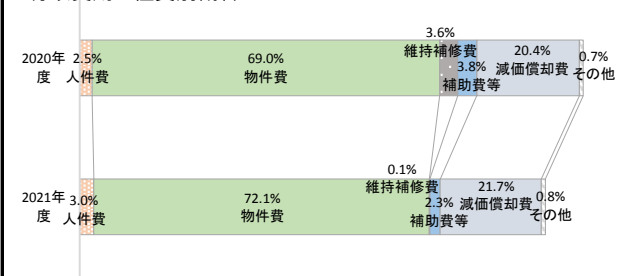
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,732	16,926	194
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	600,555	549,839	△ 50,716	地方債	16,326	16,328	2
	土地	0	0	0	賞与引当金	406	598	192
	建物(取得価額)	1,798,456	1,798,456	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,197,901	△ 1,248,617	△ 50,716	固定負債	79,539	64,172	△ 15,367
	工作物(取得価額)	0	0	0	<b>地方債</b>	<b>73,992</b>	<b>57,663</b>	<b>△ 16,329</b>
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	5,547	6,509	962
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	<b>負債の部合計</b>	<b>96,271</b>	<b>81,098</b>	<b>△ 15,173</b>
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	504,751	469,091	△ 35,660
	<b>その他の固定資産</b>	<b>467</b>	<b>350</b>	<b>△ 117</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>504,751</b>	<b>469,091</b>	<b>△ 35,660</b>
資産の部合計	601,022	550,189	△ 50,833	負債及び純資産の部合計	601,022	550,189	△ 50,833	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	地方債(固定負債)	
決算額の主な内訳	照明用機器 350千円	改修のための借入 57,663千円	特になし
主な増減理由	減価償却により、117千円減少。	償還分を流動負債に振替したことにより、16,329千円減少。	

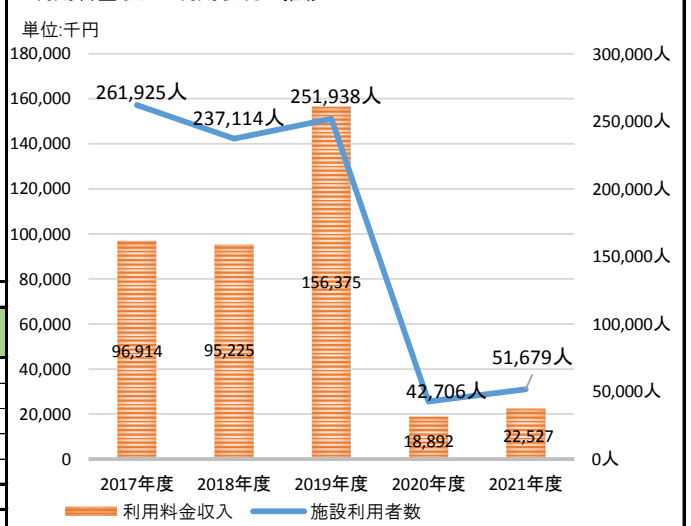
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
市民ホール管理事務	0.5					0.5	0.6
市民ホール指定管理者選定事務	0.3					0.3	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.7
2020年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆指定管理者の選定替関連業務や新型コロナウイルス感染症対応業務を行ったため人件費が増加した一方、改修工事に伴う休館を踏まえて物件費や維持補修費等が減少したため、行政費用が19,143千円減少(△7.6%)しました。  
 ◆国や都の対処方針を踏まえた上で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底しながら、可能な限り施設貸出及び事業実施を行ったことにより、施設利用者数が増加しました。そのため施設利用者1人当たりのコストは1,401円減少(△23.6%)しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、17日間臨時休館しました。また、夜間貸出の休止や貸出時間の1時間短縮を計177日行いました。  
 ◆主催事業、共催事業及び市民参加型事業を計45事業実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、12事業を中止しました。  
 ◆諸室の利用方法や利用人数の制限を緩和したことなどにより、諸室別の利用率は2020年度と比較して、ホールが24.0ポイント、会議室(5室)が13.8ポイント、練習室が13.1ポイント、ギャラリー(2室)が26.9ポイント増加しました。また、利用料金収入全体は3,635千円増加(+19.2%)しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆改修工事に伴う休館期間中も、引き続き市民が文化・芸術に触れる機会の提供を図る取り組みが必要です。また、施設再開後の業務が円滑に進むよう、諸室の利用予約等の業務の継続や、積極的な周知活動が必要です。◆引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底しながら事業を実施するとともに、施設利用率を維持増加させていく必要があります。◆例年実施している事業に加え、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたホストタウン関連の事業として、南アフリカ、インドネシア関連の映画の上映やワークショップ等を行いました。今回得られた指定管理者と関連団体や関連団体同士の繋がりを今後の事業の更なる充実に活かしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆休館期間中はアウトリーチ事業に併せて、町田市民ホールのPR活動を行います。また、市民が文化・芸術活動を継続できるよう支援を行います。◆同じ指定管理者が管理を行う町田市鶴川緑の交流館ホール等と連携した事業やホストタウン関連事業を実施する等、新規利用者の獲得に向けた取り組みを行います。	◆新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中でも、安定した事業が継続できるよう、より効率的な施設の管理運営について指定管理者と協議を行います。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	鶴川緑の交流館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	-----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市民の芸術文化の創造活動および地域的な共同活動その他の市民活動の推進を図り、もって魅力ある地域社会づくりに寄与するため、ホール等の施設および附属設備の貸し出しや市民の芸術文化の向上に資する事業を行います。

基本情報	根拠法令等	町田市鶴川緑の交流館条例、町田市鶴川緑の交流館条例施行規則			施設の名称	町田市鶴川緑の交流館		
	利用料金収入 (単位:千円)	2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	2012年9月27日		
	受益者負担比率	15.9%	5.3%	10.6%	2019年度	2020年度	2021年度	
					有形固定資産減価償却率	22.2%	25.3%	28.4%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者数の上限や利用方法の制限があるなかでも施設の利用率を維持増加させるため、通信回線を活用したさらなる取り組みやPRが必要です。  
 ◆ネーミングライツの協定期間が2021年度で終了となります。経年劣化による維持補修費の増加が見込まれるなか、今後も収入を確保できるよう、事業を継続するための準備を進める必要があります。  
 ◆建物や附属設備の経年劣化に対しては予防保全や長寿命化の観点から、計画的な対応が求められます。また、利用者のニーズや利用実態などを踏まえて、費用対効果を十分に考慮し、利便性・快適性の向上に向けた改修等の必要性を検討していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を適切に行うとともに、通信回線を活用した事業の実施や、新たな利用方法に関するPRを行います。◆より質の高いサービスの提供と効率的な管理運営ができるよう、2022年度から新たな指定期間となる指定管理者の募集・選定を行います。◆2022年度以降のネーミングライツの協定に向けた検討・準備を計画的に進めます。	◆今後発生する設備更新・修繕等に適切に対応するため、指定管理者と連携し、状況把握や優先順位の判断等を計画的に行います。
取組状況	○ ◆公演のライブ配信等通信回線を活用した事業の実施や、ホームページ等を活用した新たな利用方法に関するPRを行いました。◆指定管理者について、より効果的な施設の管理運営を行うため、町田市民ホール及び町田市立鶴川駅前図書館(図書館運営業務を除く)と一体的に募集・選定しました。◆ネーミングライツ協定について、協定を継続(更新)しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	113,100	115,000	115,000	115,000	90,000	事業の入場者数及び貸出施設(ホール、会議室等)の利用者数
		実績	82,578	25,448	53,401		(2026年度)	
施設利用率(平均)	%	目標	70	72	72	72	70	貸出施設(ホール、会議室等)の利用率
		実績	64	43	60		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆開館日数の増加や、事業を2020年度より40事業多く実施したこと等により、施設利用者数は110%増加しました。  
 ◆感染症対策を徹底しながら施設の貸出しを行ったことにより、施設利用率は2020年度と比較して17ポイント増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	3,859	5,123	6,095	972	地方税	0	0	0	0
物件費	148,885	149,150	148,200	△ 950	国庫支出金	0	4,646	4,488	△ 158
うち委託料	148,500	149,150	148,200	△ 950	都支支出金	110	0	0	0
維持補修費	220	1,517	748	△ 769	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	4,646	4,488	△ 158	その他	4,500	4,500	4,500	0
減価償却費	88,303	88,396	88,411	15	行政収入 小計(a)	4,610	9,146	8,988	△ 158
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 236,901	△ 241,575	△ 240,878	697
賞与・退職手当引当金繰入額	244	1,889	1,924	35	金融収支差額(d)	△ 8,564	△ 7,947	△ 7,327	620
行政費用 小計(b)	241,511	250,721	249,866	△ 855	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 245,465	△ 249,522	△ 248,205	1,317
特別費用(g)	0	0	124	124	特別収入(f)	33	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	33	0	△ 124	△ 124	当期収支差額(e)+(h)	△ 245,432	△ 249,522	△ 248,329	1,193

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田市緑の交流館指定管理委託料 148,200千円	決算額の主な内訳	指定管理者事業継続支援金 4,488千円
主な増減理由	事業収益が増加したこと及び人件費等の事業支出を見直したことにより、950千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の休館等により影響を受けた指定管理者に対する、指定管理者事業継続支援金について、2020年度との差額により158千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	自然排煙装置修繕 748千円	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,488千円
主な増減理由	利用者の安全を考慮し、優先度の高い修繕のみを行ったことにより、769千円減少。	主な増減理由	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、2020年度との差額により、158千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2021	53,401	4,679	△ 5,173	行政費用が減少したことに加え、施設利用者数が27,953人増加(+109.8%)したことにより、5,173円減少(△52.5%)しました。
		2020	25,448	9,852	6,927	
		2019	82,578	2,925	135	
開館1日あたりコスト	日	2021	322	775,981	△ 145,787	行政費用が減少したことに加え、開館日数が50日増加(+18.4%)したことにより、145,787円減少(△15.8%)しました。
		2020	272	921,768	200,840	
		2019	335	720,928	△ 5,944	

④貸借対照表

(単位:千円)

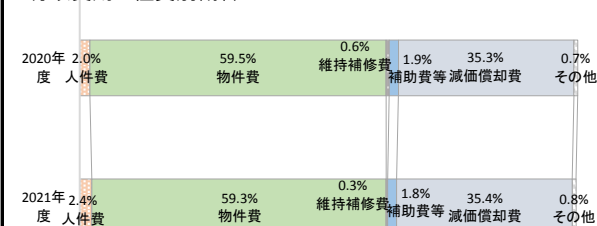
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	100,688	101,489	801		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	100,354	100,978	624	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,528,950	2,442,424	△ 86,526		賞与引当金	334	511	177
		土地	398,424	398,424	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,823,611	2,823,879	268	固定負債	1,093,126	993,143	△ 99,983	
		建物減価償却累計額	△ 693,085	△ 779,879	△ 86,794		地方債	1,088,565	987,587	△ 100,978
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	4,561	5,556	995
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,193,814	1,094,632	△ 99,182		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,338,373	1,349,410	11,037	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	1,338,373	1,349,410	11,037		
	その他の固定資産	3,237	1,618	△ 1,619	負債及び純資産の部合計	2,532,187	2,444,042	△ 88,145		
	資産の部合計	2,532,187	2,444,042	△ 88,145						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	その他の固定資産	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館 2,823,879千円	舞台音響設備 1,618千円	文化施設整備事業債(市債) 987,587千円
主な増減理由	階段踊り場塞ぎ工事を行ったことにより、268千円増加。	減価償却により、1,619千円減少。	2022年度償還分を流動負債に振替したことにより、100,978千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

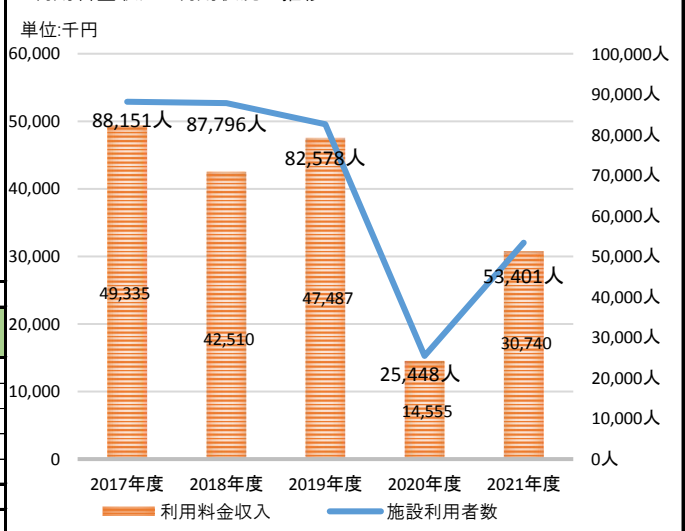


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
鶴川緑の交流館管理事務	0.5					0.5	0.4		
鶴川緑の交流館選定替事務	0.2					0.2	0.2		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6		
2020年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6			

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆新しく指定管理者を町田市民ホール及び町田市立鶴川駅前図書館(図書館運営業務を除く)とグループで選定する準備や新型コロナウイルス感染症対応業務を行ったため、人件費が増加した一方、事業の精査により物件費や維持補修費等が減少したことにより、行政費用は2020年度と比較して855千円減少(△0.3%)しました。◆国や都の対処方針を踏まえた上で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底しながら、可能な限り施設貸出及び事業実施を行ったことにより、開館日数及び施設利用者数が増加しました。そのため施設利用者1人当たりのコストは2020年度と比較して5,173円減少(△52.5%)し、開館1日あたりのコストも145,787円減少(△15.8%)しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、17日間臨時休館しました。また、夜間貸出の休止や貸出時間の1時間短縮を計232日行いました。◆主催事業、共催事業及び市民参加型事業を計64事業実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、15事業を中止しました。◆諸室の利用方法や利用人数の制限を緩和したことなどにより、諸室別の利用率は2020年度と比較して、ホールが29.5ポイント、多目的室が21.5ポイント、会議室(4室)が9.1ポイント、練習室(2室)が27.1ポイント、エクササイズルームが12.0ポイント増加しました。また、利用料金収入全体は16,185千円増加(+111.2%)しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底しながら事業を実施するとともに、施設利用率を維持増加させていく必要があります。◆例年実施している事業に加え、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたホストタウン関連の事業として、南アフリカ、インドネシア関連の映画の上映やワークショップ等を行いました。今回得られた指定管理者と関連団体や関連団体同士の繋がりを今後の事業の更なる充実に活かしていく必要があります。◆修繕を計画的に実施する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設利用率を増加させるため、引き続き施設のPRを行うとともに、同じ指定管理者が管理を行う町田市民ホールや町田市立鶴川駅前図書館と連携した事業やホストタウン関連事業を実施する等、新規利用者の獲得に向けた取り組みを行います。	◆今後発生する設備更新・修繕に適切に対応するため、指定管理者と連携し、状況把握や優先順位の判断等を計画的に行います。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中でも安定した事業が継続できるよう、より効率的な施設の管理運営について指定管理者と協議を行います。

2021年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	市民のスポーツ活動やスポーツを支える活動を支え、また身近な生活の中でトップレベルのスポーツ等に親しむことが出来る環境を整えることで、楽しさや喜びがあふれる心豊かで健康な市民生活と活力ある社会の実現に寄与します。	他自治体の取り組み等	◆町田市立陸上競技場は、都内でJ1リーグライセンスを取得している2つのスタジアムのうちの1つです。 ◆町田市には10の地域スポーツクラブが設立しており、都内自治体の平均設立数(2.6クラブ)を上回っています。 ◆町田市民のスポーツ実施率は65.3%(2021年度)となっており、東京都民のスポーツ実施率68.9%(2022年1月)を下回っています。
所管事務	◆体育施設の管理や整備に関すること◆学校施設等のスポーツ開放に関すること◆ホームタウンチーム(FC町田ゼルビア、ASVペスカドーラ町田)の支援に関すること◆地域スポーツクラブの整備や支援に関すること◆スポーツ大会の開催支援・スポーツに関する広報等のスポーツ振興に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆無観客試合や入場制限等が行われる中、新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる観戦方法が現地観戦から変化していくことが考えられます。現地観戦に加えてリモート観戦者が増加するような取り組みを検討していく必要があります。
- ◆指定管理者の教室や地域スポーツクラブの活動については、リモートでの教室開催や動画配信など、新たな生活様式に対応していく必要があります。
- ◆各地域でのスポーツ振興を図るため、地域スポーツクラブの設立・運営の支援をしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆各チームの紹介と試合情報等のPR活動を継続して行くとともに、新たな生活様式における観戦方法の周知を行います。</p> <p>◆新しい生活様式に対応した教室の検討・支援を行うとともに、地域スポーツクラブの新規設立に向けた支援を行います。</p> <p>○ ◆各チームと連携して、チラシの配布、ポスターの掲出、市HPへの掲載等により周知活動を行い、観戦者数の増加に取り組みました。</p> <p>◆地域スポーツクラブが作成した「自宅でできる運動動画」等を市ホームページ等で公開することにより、教室に参加できない市民の方に向けて、新しい生活様式に対応した運動機会の提供を行いました。また、地域スポーツクラブ設立準備団体に対し、設立に向けた支援を行いました。</p>	<p>◆「町田市スポーツ推進計画19-28」のアクションプランを実行し、多様なスポーツ機会を提供することで、市民のスポーツ実施率および「する」「みる」「支える」のいずれかでスポーツに関わる市民の割合の向上を目指します。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ホームタウンチームのホームゲーム年間観戦者数	人	目標	145,000	155,000	170,000	-	170,000	年間観戦者数は、FC町田ゼルビア54,128人、ASVペスカドーラ町田10,198人
		実績	130,063	35,061	64,326		(2021年度)	
地域スポーツクラブの会員数	人	目標	-	-	3,000	-	3,000	地域スポーツクラブの個人会員、団体会員、クラブが主催する教室・イベントの定期的な参加人数
		実績	3,553	3,400	2,861		(2021年度)	
子どもと高齢者の体力向上推進のための教室事業の参加者数	人	目標	59,000	68,000	70,000	-	70,000	子どもの体力低下対策や、高齢者の健康寿命延伸のため、多世代に対してアプローチできるスポーツ教室の参加人数
		実績	61,316	25,452	43,086		(2021年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、無観客開催等の入場者制限が行われましたが、ホームゲーム年間観戦者数は2020年度と比較して29,265人(+83%)増加し、64,326人となりました。
- ◆新型コロナの影響により、各地域で実施していた放課後等子ども遊び場見守り事業「まちとも」との連携やクラブハウスでの教室事業等、一部で地域スポーツクラブの活動を実施することが困難な状況があり、その結果、地域スポーツクラブの会員数が2020年度から539人(△15%)減少しました。
- ◆新型コロナ拡大防止対策を講じながら、スポーツ教室を順次再開したことにより、2020年度から17,634人(+69%)増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	98,341	92,247	85,009	△ 7,238	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,669	4,036	6,843	2,807	保険料	0	0	0	0
物件費	571,649	542,273	576,237	33,964	国庫支出金	0	33,110	15,122	△ 17,988
うち委託料	526,739	513,668	535,630	21,962	都支支出金	3,340	0	0	0
維持補修費	35,831	22,847	8,400	△ 14,447	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	7,179	3,493	5,545	2,052
補助費等	74,685	73,752	65,249	△ 8,503	その他	8,450	3,780	5,690	1,910
減価償却費	239,458	287,445	285,380	△ 2,065	行政収入 小計(a)	18,969	40,383	26,357	△ 14,026
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,014,338	△ 991,295	△ 1,007,085	△ 15,790
賞与・退職手当引当金繰入額	13,343	13,114	13,167	53	金融収支差額(d)	△ 149	△ 1,064	△ 1,902	△ 838
行政費用 小計(b)	1,033,307	1,031,678	1,033,442	1,764	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,014,487	△ 992,359	△ 1,008,987	△ 16,628
特別費用(g)	12,511	976	2,854	1,878	特別収入(f)	0	1,408	0	△ 1,408
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 12,511	432	△ 2,854	△ 3,286	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,026,998	△ 991,927	△ 1,011,841	△ 19,914

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	総合体育館外2施設指定管理料 255,455千円 室内プール指定管理料 190,124千円 学校温水プール等総合管理業務委託 43,692千円 健康増進温浴施設工事監理業務委託 20,706千円 など	総合体育館 壁ガラスブロック押え修繕 1,287千円 総合体育館 消防設備修繕 1,265千円 総合体育館 高圧真空遮断器修繕 905千円 総合体育館 自家発燃料交換修繕 721千円 など
主な増減理由	健康増進温浴施設整備工事に伴う工事監理業務委託料やプレオープンに伴う業務委託料の増加により、33,964千円の増加。	総合体育館施設設備等の緊急を要する修繕の減少により、14,447千円の減少。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市体育協会補助金 39,851千円 指定管理者事業継続支援金(総合体育館外2施設) 8,222千円 指定管理者事業継続支援金(市立室内プール) 5,394千円 町田市子どもマラソン大会負担金 2,851千円 など	新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金(総合体育館) 8,222千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金(室内プール) 5,394千円 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の休館等による影響を受けた指定管理者に対し給付した、指定管理者事業継続支援金について、2020年度との差額により、8,503千円の減少。	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、2020年度との差額により、17,988千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	17,671	19,905	2,234	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	10,162	10,175	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,040,413	8,860,673	820,260		賞与引当金	7,509	9,730
		土地	1,902,208	1,902,208	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	12,652,395	13,757,155	1,104,760	固定負債	1,500,127	1,487,649	△ 12,478
		建物減価償却累計額	△ 6,699,542	△ 6,971,700	△ 272,158		地方債	1,421,601	1,411,426
		工作物(取得価額)	275,501	275,501	0		退職手当引当金	78,526	76,223
		工作物減価償却累計額	△ 90,149	△ 102,491	△ 12,342		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,517,798	1,507,554	△ 10,244
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	6,940,568	7,368,178	427,610
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	417,171	15,059	△ 402,112	純資産の部合計	6,940,568	7,368,178	427,610	
	その他の固定資産	782	0	△ 782	負債及び純資産の部合計	8,458,366	8,875,732	417,366	
	資産の部合計	8,458,366	8,875,732	417,366					

④貸借対照表の特徴的事項

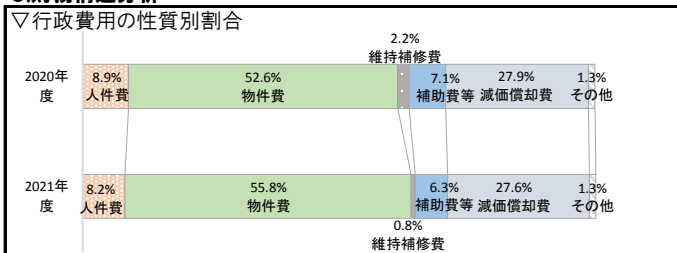
勘定科目	建物(事業用資産)	建設仮勘定	
決算額の主な内訳	総合体育館建物 7,265,548千円 室内プール建物 5,089,706千円 健康増進温浴施設建物 1,076,092千円 など	小山上沼調整池スポーツ施設整備基本・実施設計業務委託 15,059千円	特になし
主な増減理由	健康増進温浴施設の建設等に伴い、1,104,760千円の増加。	健康増進温浴施設等の整備工事完了に伴い、事業用資産に振替を行なったため、402,112千円の減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

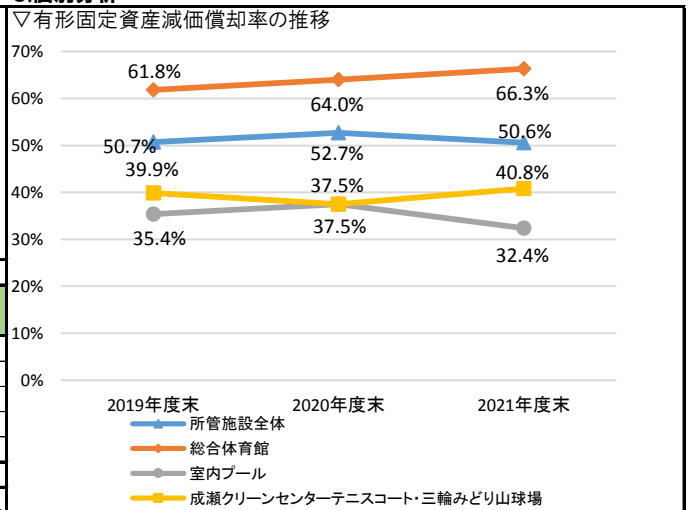
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,357	社会資本整備等投資活動収入	111,129	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	752,900	社会資本整備等投資活動支出	1,117,776	財務活動支出	10,162
行政サービス活動収支差額(a)	△ 726,543	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,006,647	財務活動収支差額(c)	△ 10,162
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,743,352
				一般財源充当調整額	1,743,352

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
施設管理及び地域スポーツクラブ支援事務	2.4					2.4	2.2
ホームタウンチーム支援事務	1.4			0.1		1.5	1.6
施設整備事務	0.5					0.5	0.8
スポーツ振興事務	6.7			1.2		7.9	7.4
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	1.3	0.0	12.3	12.0
2020年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	1.0	0.0	12.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響による無観客開催等の入場制限が行われましたが、継続して広報支援を行うことで2020年度と比べてホームゲーム年間観戦者数は29,265人(+83%)増加しました。  
◆2020年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う施設の閉鎖等の影響が縮小したことから、委託料が21,962千円増加しました。また、指定管理者や地域スポーツクラブ等が実施する教室事業などへの参加者数が2020年度から17,634人増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆無観客開催等の入場制限が行われる中、2020年度と比較してホームゲーム年間観戦者数は増加したものの、2019年度と同程度の観戦者数までの回復には至りませんでした。  
◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、スポーツ教室や地域スポーツクラブの活動を順次再開したことにより、教室事業への参加者数は増加しましたが、一部では新規会員獲得に繋がる活動が制限された団体もあり、地域スポーツクラブの会員数は539人減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2021年5月に町田GIONスタジアムのバックスタンドが完成したことにより、観戦者数は増加傾向にありますが、引き続き各チームと連携して更なる観戦者数の増加に取り組んでいく必要があります。  
◆指定管理者や地域スポーツクラブの教室等については、リモート開催や動画配信等、引き続き、新たな生活様式に対応していく必要があります。  
◆各地域でのスポーツ振興を図るため、地域スポーツクラブの設立・運営の支援をしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆各チームの紹介と試合情報等のPR活動を継続して行います。 ◆新しい生活様式に対応した教室の検討・支援を行うとともに、地域スポーツクラブの新規設立に向けた支援等を継続して行います。	◆「町田市スポーツ推進計画19-28」のアクションプランを実行し、多様なスポーツ機会を提供することで、市民のスポーツ実施率および「する」「みる」「支える」のいずれかでスポーツに関わる市民の割合の向上を目指します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	体育館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	-------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 町田市立総合体育館の施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。  
市民が気軽にスポーツに親しめるよう、スポーツをする場・みる場を提供します。

基本情報	根拠法令等	町田市体育施設条例					
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	町田市立総合体育館	
	利用料金収入 (単位:千円)	97,092	48,368	64,647	建設年月日	1990年9月1日	
	受益者負担比率	20.0%	9.8%	12.6%		2019年度	2020年度
				有形固定資産減価償却率	61.8%	64.0%	66.3%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆国や都の方針を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、スポーツをする場・みる場の提供と充実に取り組む必要があります。
- ◆建設から30年以上が経過し、施設が老朽化しているため、指定管理者と連携・協力しながら、施設や諸設備の維持・保全を図っていく必要があります。
- ◆施設の安定的な管理運営と継続的にスポーツをする場・みる場を提供するため、大規模改修を実施する必要があります。また、大規模改修に向けては、関係各所や指定管理者と連携を図り、スケジュールや手法等の検討を進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆国や都の方針を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、一般利用をはじめ、各種大会やイベント等の実施を図ります。	◆施設利用者の安全・安心を確保しつつ、利便性が低下しないよう、施設や諸設備の維持保全に努めます。	◆スポーツ推進計画19-28の基本目標を具現化するため、施設の大規模改修により、スポーツをする場の環境整備を行います。また、改修期間中においては、関係各所やホームタウンチーム等と連携・協力し、スポーツをする場の環境確保に努めます。
取組状況	○ ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、年3回のスポーツイベントを実施した他、大会や教室事業を実施することで、利用者数及び利用率が向上しました。 ◆施設の老朽化により、不具合の生じている設備について、適宜、応急修繕等を行い、施設利用者の安全と利便性の維持・向上を図りました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	530,000	425,000	430,000	436,000	550,000	一般利用のほか、大会参加者や観客、指定管理者の事業参加者を含みます。
		実績	450,627	187,855	228,822		(2023年度)	
施設利用率	%	目標	90	92	93	94	95	メイン及びサブアリーナ・小体育室・武道場・和洋弓場の平均利用率
		実績	92	84	92		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆国や都の方針を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、施設開放やイベント・教室事業等を実施することで、施設利用者数が40,967人(+21%)、施設利用率が8%増加しました。
- ◆施設の大規模改修の実現に向け、実施する時期や手法等の検討を行いました。併せて、施設利用者の利便性が低下することがないよう、窓ガラスブロックや消防設備等について、適宜、応急修繕を実施して、諸設備の維持・保全を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	3,317	3,291	3,993	702	地方税	0	0	0	0
物件費	245,749	246,920	247,616	696	国庫支出金	0	18,521	8,222	△ 10,299
うち委託料	241,537	243,753	244,578	825	都支出金	322	0	0	0
維持補修費	4,818	8,135	5,537	△ 2,598	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	18,521	8,222	△ 10,299	その他	0	0	0	0
減価償却費	161,117	169,003	169,003	0	行政収入 小計(a)	322	18,521	8,222	△ 10,299
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 414,885	△ 428,030	△ 427,791	239
賞与・退職手当引当金繰入額	206	681	1,642	961	金融収支差額(d)	△ 86	△ 76	△ 65	11
行政費用 小計(b)	415,207	446,551	436,013	△ 10,538	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 414,971	△ 428,106	△ 427,856	250
特別費用(g)	0	0	105	105	特別収入(f)	1,315	1,408	0	△ 1,408
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,315	1,408	△ 105	△ 1,513	当期収支差額(e)+(h)	△ 413,656	△ 426,698	△ 427,961	△ 1,263

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 244,129千円 総合体育館室内競技多目的表示システム賃借料 3,038千円 総合体育館テレビ電波障害対策業務委託料 449千円	決算額の主な内訳	壁ガラスブロック押え修繕 1,287千円 消防設備修繕 1,265千円 高圧真空遮断器修繕 904千円 など
主な増減理由	法定点検に伴う指定管理料の増加により、委託料が696千円の増加。	主な増減理由	施設や設備の大規模な緊急修繕件数の減少により、2,598千円の減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市指定管理者事業継続支援金 8,222千円	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,222千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の休館等による影響を受けた指定管理者に対し交付した、指定管理者事業継続支援金について、2020年度との差額により10,299千円の減少。	主な増減理由	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、2020年度との差額により、10,299千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
総合体育館利用者1人あたりコスト	人	2021	228,822	1,905	△ 472	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、施設開放やイベント等を実施したことで、施設利用者数が増加し、1人あたりのコストが472円減少しました。
		2020	187,855	2,377	1,456	
		2019	450,627	921	68	
延べ床面積1㎡あたりのコスト	㎡	2021	24,767	17,605	△ 425	維持補修費の減少に伴い、行政費用が減少したため、1㎡あたりのコストが425円減少しました。
		2020	24,767	18,030	1,265	
		2019	24,767	16,765	△ 858	

④貸借対照表

(単位:千円)

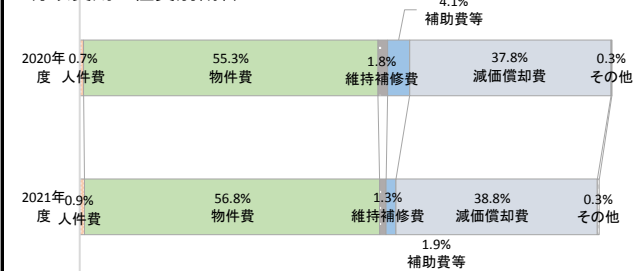
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		4,759	4,968	209
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	4,477	4,488	11
固定資産	有形固定資産	3,439,583	3,270,580	△ 169,003		賞与引当金	282	480	198
	土地	764,504	764,504	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	7,265,548	7,265,548	0	固定負債		30,647	27,031	△ 3,616
	建物減価償却累計額	△ 4,703,414	△ 4,864,204	△ 160,790		地方債	27,657	23,169	△ 4,488
	工作物(取得価額)	123,121	123,121	0		退職手当引当金	2,990	3,862	872
	工作物減価償却累計額	△ 10,176	△ 18,389	△ 8,213		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		35,406	31,999	△ 3,407
	インフラ資産	0	0	0	純資産		3,404,177	3,238,581	△ 165,596
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		3,404,177	3,238,581	△ 165,596
資産の部合計	3,439,583	3,270,580	△ 169,003	負債及び純資産の部合計		3,439,583	3,270,580	△ 169,003	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	総合体育館土地 764,504千円	総合体育館建物 7,265,548千円	大型映像装置 117,700千円 大型懸垂幕掲出装置 3,224千円 ゆりーとモニュメント時計塔 2,197千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、160,790千円の減少。	減価償却により、8,213千円の減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

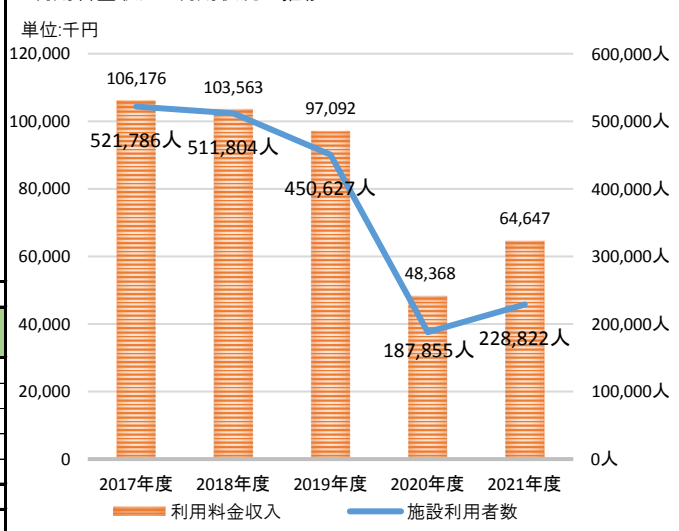


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021 合計	2020 合計
総合体育館管理事務	0.6					0.6	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4
2020年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆施設運営にあたっては、通年で状況に応じた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、利用者の安全・安心を確保し、年3回のイベントや各種大会の実施、団体利用・公開指導の参加人数の緩和等、幅広い世代に向けたスポーツの参加機会を提供したことで、施設利用者数が40,967人(+21%)、施設利用率が8%増加しました。  
◆施設の大規模改修の実施に向けて、実施する時期や手法などの検討を行いました。併せて、窓ガラスブロックや消防設備等の修繕を行いました。2020年度に比べて、大規模な緊急修繕件数が減少したため、維持補修費は2,598千円(△32%)減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆施設の休館や時短営業の影響を受け、2019年度以前に比べ、利用者人数は約半数程度となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、各種事業を実施した結果、2020年度に比べて、施設利用者数が40,967人(+21%)、利用料金収入は16,279千円(+33%)増加しました。  
◆新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の休館等による影響を受けた指定管理者に対し給付した、指定管理者事業継続支援金について、2020年度との差額により補助費等が10,299千円(△55%)減少しました。また、この財源である地方創生臨時交付金については、2020年度との差額により国庫支出金が10,299千円(△55%)減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆国や東京都の方針を踏まえつつ、新しい生活様式に合わせたスポーツを楽しむ場、スポーツをみる場等のスポーツに親しむ機会の充実に取り組む必要があります。  
◆建設から30年以上が経過し、施設が老朽化しているため、指定管理者と連携・協力しながら、施設や諸設備の維持・保全を図っていく必要があります。  
◆施設の安定的な管理運営を持続するとともに、継続的にスポーツをする場・みる場を提供するため、「町田市公共施設等総合管理計画(基本計画)」等の方針を踏まえて、大規模改修を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新しい生活様式に合わせたスポーツ情報の発信や機会の提供、一般利用をはじめ各種大会やイベント等の実施を図ります。 ◆施設利用者の安全を確保しつつ、利便性が低下しないよう、施設や諸設備の維持保全に努めます。	◆スポーツ推進計画19-28の基本目標を具現化するため、施設の大規模改修により、スポーツをする場・みる場の環境整備を進めます。また、改修期間中においては、関係各所やホームタウンチーム等と連携・協力し、スポーツをする場の環境確保を図ります。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	室内プール事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 町田市立室内プール施設と、付属設備の維持管理を適切に行います。  
市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。

基本情報	根拠法令等	町田市体育施設条例			施設の名称	町田市立室内プール		
	利用料金収入 (単位:千円)	2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	1989年10月2日		
	受益者負担比率	5.0%	13.0%	11.9%	2019年度	2020年度	2021年度	
					有形固定資産減価償却率	35.4%	37.5%	32.4%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆国や都の方針を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、施設利用者の安全確保に努める必要があります。
- ◆指定管理者と連携し、新規利用者の増加に向けて、教室事業の充実や利用者サービスの向上に資する事業の企画・実施等に取り組む必要があります。
- ◆健康増進温浴施設整備工事により、施設の利用範囲が制限されるため、施工業者と連携し、安全対策を講じながら管理運営を行うとともに、一部諸室が使用できない期間が生じるため、指定管理者と連携し、利用者へ施設内・外でスポーツ機会を提供していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、状況に応じた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じます。	◆地域内の周辺施設と連携し、また、周囲の自然環境を活かしながら、市民のスポーツ推進を図っていきます。	
◆指定管理者と連携し、新規利用者の増加に向けて、教室事業の充実や利用者サービスの向上に資する事業の企画・実施等に取り組みます。		

- 取組状況 ○ ◆利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、状況に応じた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じました。  
◆会議室やロビー等を有効活用し、季節に沿ったイベントや新たな教室事業等を実施し、利用者サービスの向上に努めました。  
◆地域に根差した施設の管理運営を実現するため、施設周辺の自治会代表者等と連携し、協議組織の立ち上げに向けた検討を進めました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	75,520	117,800	136,540	-	295,500	プールやトレーニング室等の利用者数・大会参加者や事業の参加人数
		実績	50,950	138,632	137,780		(2021年度)	
自主事業参加者数	人	目標	7,166	8,500	10,350	-	24,500	施設を有効に活用するために実施する自主事業の参加人数
		実績	5,135	9,871	12,953		(2021年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、教室事業やイベント等を実施したことにより、施設利用者数は目標値を1,240人上回る(+0.9%)ことができましたが、健康増進温浴施設整備工事に伴い、施設の一部に利用制限が生じたことで2020年度に比べて、852人減少(△0.6%)しました。◆自主事業は、人気の高い教室の回数を増加させるとともに、会議室やロビー等で事業等を行い、スポーツ機会を提供したことで、参加者数の目標値を2,603人上回る(+25%)ことができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	5,078	5,393	5,137	△ 256	地方税	0	0	0	0
物件費	180,378	194,753	208,612	13,859	国庫支出金	0	11,101	5,393	△ 5,708
うち委託料	150,445	179,356	191,112	11,756	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	892	499	1,005	506	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	11,101	5,393	△ 5,708	その他	4,800	0	0	0
減価償却費	60,918	102,580	102,576	△ 4	行政収入 小計(a)	4,800	11,101	5,393	△ 5,708
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 242,782	△ 304,637	△ 318,432	△ 13,795
賞与・退職手当引当金繰入額	316	1,412	1,102	△ 310	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	247,582	315,738	323,825	8,087	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 242,782	△ 304,637	△ 318,432	△ 13,795
特別費用(g)	0	0	172	172	特別収入(f)	892	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	892	0	△ 172	△ 172	当期収支差額(e)+(h)	△ 241,890	△ 304,637	△ 318,604	△ 13,967

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 190,124千円 施設利用者駐車場用地賃貸借料 11,501千円 競泳用リザルト処理システム・デジタルサイネージ賃貸借料 6,000千円 など	決算額の主な内訳	室内プール雨水配管切り直し工事 521千円 町田市立室内プール ろ過装置修繕 484千円
主な増減理由	指定管理料の増加や競泳用リザルトシステム賃借にかかる内容の変更に伴う、賃借料の増加等により、13,859千円の増加。	主な増減理由	施設設備修繕の増加により、506千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市指定管理者事業継続支援金 5,393千円	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,393千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の休館等による影響を受けた指定管理者に対し給付した、指定管理者事業継続支援金について、2020年度との差額により、5,708千円の減少。	主な増減理由	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、2020年度との差額により、5,708千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
室内プール利用者一人あたりコスト	人	2021	137,413	2,357	79	施設利用者が減少したことにより、1人あたりのコストが79円増加しました。
		2020	138,632	2,278	△ 2,581	
		2019	50,950	4,859	3,351	
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2021	8,344	38,809	969	指定管理料が増加したことによる行政費用の増加に伴い、1㎡あたりのコストが969円増加しました。
		2020	8,344	37,840	8,168	
		2019	8,344	29,672	3,956	



④貸借対照表

(単位:千円)

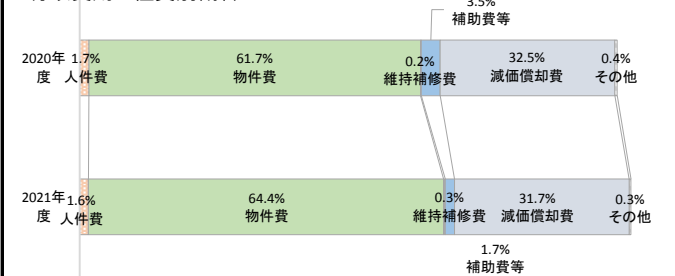
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,574	1,732	158
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,323,663	4,326,729	1,003,066	地方債	1,111	1,111	0
	土地	139,685	139,685	0	賞与引当金	463	621	158
	建物(取得価額)	5,089,706	6,194,566	1,104,860	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,905,728	△ 2,007,522	△ 101,794	固定負債	1,064,678	1,063,671	△ 1,007
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	1,059,778	1,058,667	△ 1,111
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	4,900	5,004	104
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,066,252	1,065,403	△ 849
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	2,258,193	3,261,326	1,003,133
	その他の固定資産	782	0	△ 782	純資産の部合計	2,258,193	3,261,326	1,003,133
資産の部合計	3,324,445	4,326,729	1,002,284	負債及び純資産の部合計	3,324,445	4,326,729	1,002,284	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	室内プール土地 139,685千円	室内プール建物 5,089,706千円 健康増進温浴施設建物 1,076,092千円 室内プールのトップライト排煙窓 28,768千円	特になし
主な増減理由	増減なし	健康増進温浴施設の建設等に伴い、1,104,860千円の増加。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

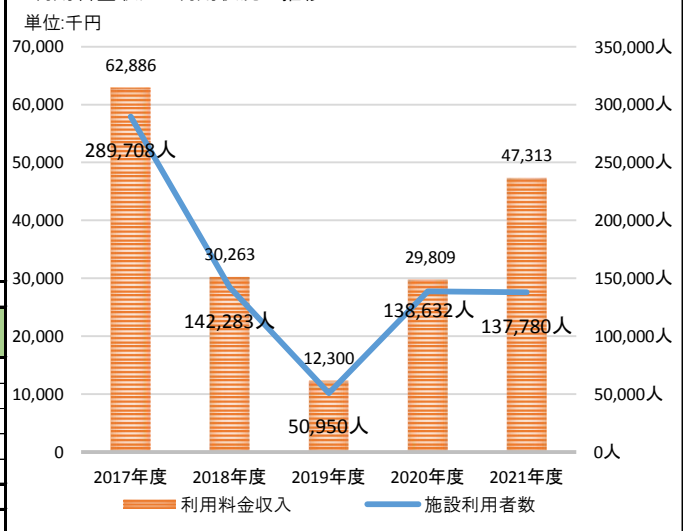


▽事業に関わる人員

業務内容	2021年度						2020年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	合計	合計	
室内プール管理事務	0.7					0.7	0.7	
						0.0	0.0	
						0.0	0.0	
						0.0	0.0	
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	
2020年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆健康増進温浴施設整備工事に伴い、諸室の利用範囲の一部に制限が生じたことで、2020年度に比べて、利用者数が852人減少(△0.6%)したものの、2021年4月より、「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、プールの個人利用料金を改定したこと、また、プールや会議室等で教室事業やイベントを実施したこと等により、利用料金収入が17,504千円増加(+58%)しました。  
◆町田バイオエネルギーセンターの整備工事に伴い、排水の処理方法に変更が生じ、下水道料金が増加したこと、併せて、地下水槽の清掃対応を行う必要が生じたことから、指定管理料の見直し等の影響を受け、物件費が13,859千円増加(+7%)しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の休館や時短営業を行う必要が生じたものの、適宜、対策を講じたうえで、イベントの実施や会議室・ロビー等を活用した体力測定の実施等、工夫を凝らしながら、幅広い世代にスポーツをする機会を提供しました。  
◆施設の利用が困難な状況であったため、SNSを活用して、施設スタッフによる運動動画を配信し、施設の満足度向上や周知に努めました。  
◆新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の休館による影響を受けた指定管理者に対し給付した、指定管理者事業継続支援金について、2020年度との差額により、補助費等ならびに国庫支出金が5,708千円減少(△51%)しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆引き続き、施設の運営に際しては国や都の方針を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、施設利用者の安全確保に努める必要があります。  
◆既存のプール棟と併せ、2022年4月1日から供用開始する健康増進温浴施設と一体的な施設運営を実現し、新規利用者を確保するため、指定管理者と連携・協力し、魅力ある事業の企画やイベントの実施等の企画に取り組む必要があります。  
◆予約状況等を把握し、空きがある場合には、自主事業を実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、引き続き、状況に応じた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じていきます。</li> <li>◆指定管理者と連携し、新規利用者の増加に向けて、教室事業の充実や利用者サービスの向上に資する事業の企画や実施等に取り組めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆周辺施設と連携し、また、周囲の自然環境を活かしながら、引き続き、市民のスポーツ推進を図っていきます。</li> </ul>

2021年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	屋外スポーツ施設事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 成瀬クリーンセンターテニスコート、三輪みどり山球場、緑ヶ丘グラウンド、沼中央広場スポーツ施設の施設及び附属設備の維持管理を適正に行います。

基本情報	根拠法令等	町田市体育施設条例			施設の名称	スポーツ施設(4ヶ所)		
	利用料金収入 (単位:千円)	2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	-		
	受益者負担比率	29.3%	25.3%	35.5%		2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	39.9%	37.5%	40.8%

2.2020年度末の総括および2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、利用率の目標達成に向け、空き時間の有効活用等を図っていく必要があります。
- ◆緑ヶ丘グラウンドは、利用率が低い平日の昼間の空き時間を活用した事業を展開し、引き続き利用者を増加させる取り組みが必要です。
- ◆三輪みどり山球場は、引き続き多くの方がスポーツに親しめる場を提供し、利用率を向上させる取り組みが必要です。
- ◆各屋外スポーツ施設では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を十分に講じたうえで、魅力ある事業を企画・実施し、幅広い世代にスポーツへの参加機会を提供していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、空き時間を有効活用するため、利用者ニーズを把握しつつ、課題整理を行うなかで、具体的な運用方法を決定し、改善を進めます。	◆各屋外スポーツ施設では、効率的な運営と費用の縮減に向けて、計画的な維持保全に努めます。	
◆緑ヶ丘グラウンド及び三輪みどり山球場は、利用率の向上のため、空き時間を活用した事業実施や、教室事業の充実を図ります。		
取組状況	○ ◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、空き時間を活用し、利用者ニーズに沿った延長貸し出し等を行い、スポーツをする機会を拡大しました。 ◆緑ヶ丘グラウンド及び三輪みどり山球場では、空き時間を活用し、無料開放を実施し、スポーツに親しめる場を提供しました。 ◆各施設の計画的な維持保全を実現するため、関係各課と連携・協力しながら、計画の策定に向けた検討・協議を進めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンターテニスコート利用率	%	目標	91	92	93	94	95	一般利用・大会・教室・荒天等の貸出不可の場合を除きます。
		実績	91	93	94		(2023年度)	
緑ヶ丘グラウンド利用率	%	目標	70	70	71	71	71	一般利用を含み、荒天等の貸出不可の場合を除きます。
		実績	71	71	74		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、利用者が安心して利用できる場を提供した結果、施設利用率について成瀬クリーンセンターテニスコートでは目標値を1%、緑ヶ丘グラウンドでは3%上回る事ができました。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、工夫しながら大会やイベント等を実施した結果、施設の利用者数が増加しました。(成瀬クリーンセンターテニスコート:28,442人(+35%)、三輪みどり山球場:2,682人(+28%)、緑ヶ丘グラウンド:2,279人(+17%))

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額 B-A
		A	B				A	B	
人件費	1,911	1,883	2,753	870	地方税	0	0	0	0
物件費	29,135	29,312	30,116	804	国庫支出金	0	3,488	1,507	△ 1,981
うち委託料	29,060	29,286	30,090	804	都支出金	58	0	0	0
維持補修費	21,736	2,024	1,067	△ 957	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	3,488	1,507	△ 1,981	その他	0	0	0	0
減価償却費	9,818	8,838	7,121	△ 1,717	行政収入 小計(a)	58	3,488	1,507	△ 1,981
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 62,661	△ 42,435	△ 42,526	△ 91
賞与・退職手当引当金繰入額	119	378	1,469	1,091	金融収支差額(d)	0	0	△ 6	△ 6
行政費用 小計(b)	62,719	45,923	44,033	△ 1,890	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 62,661	△ 42,435	△ 42,532	△ 97
特別費用(g)	0	976	60	△ 916	特別収入(f)	2,290	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2,290	△ 976	△ 60	916	当期収支差額(e)+(h)	△ 60,371	△ 43,411	△ 42,592	819

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 30,090千円 自動体外式除細動器賃借料 26千円	三輪みどり山球場 正門鉄扉取替工事修繕 484千円 成瀬クリーンセンターテニスコート 人工芝部分補修修繕 583千円
主な増減理由	指定管理料の増加により、804千円の増加。	施設修繕件数が減少したことにより、957千円の減少。

勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市指定管理者事業継続支援金 1,507千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,507千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の休館等による影響を受けた指定管理者に対し給付した、指定管理者事業継続支援金について、2020年度との差額により、1,981円の減少。	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、2020年度との差額により、1,981千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	136,373	323	△ 123	施設の環境改善や利用者ニーズに沿った延長貸し出し等を行ったことで、利用者数が増加したため、一人あたりコストが123円減少しました。
		2020	102,981	446	△ 31	
		2019	131,544	477	136	
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

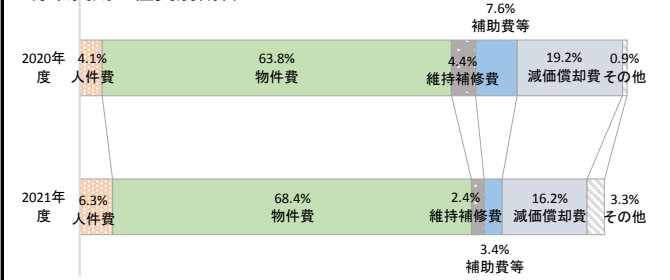
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	162	329	167	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	133,998	126,877	△ 7,121	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	162	329	167
		建物(取得価額)	107,247	107,247	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 43,439	△ 46,827	△ 3,388	固定負債	18,711	19,651	940
		工作物(取得価額)	107,016	107,016	0	地方債	17,000	17,000	0
	工作物減価償却累計額	△ 36,826	△ 40,559	△ 3,733	退職手当引当金	1,711	2,651	940	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	18,873	19,980	1,107
		土地	0	0	0	純資産	115,125	106,897	△ 8,228
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	230,250	213,794	△ 16,456		
資産の部合計		133,998	126,877	△ 7,121					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	テニスコート管理棟 53,300千円 緑ヶ丘グラウンド倉庫 37,017千円など	緑ヶ丘グラウンド(機械) 32,553千円 テニスコート照明設備 22,746千円など	特になし
主な増減理由	減価償却により、3,388千円の減少。	減価償却により、3,733千円の減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

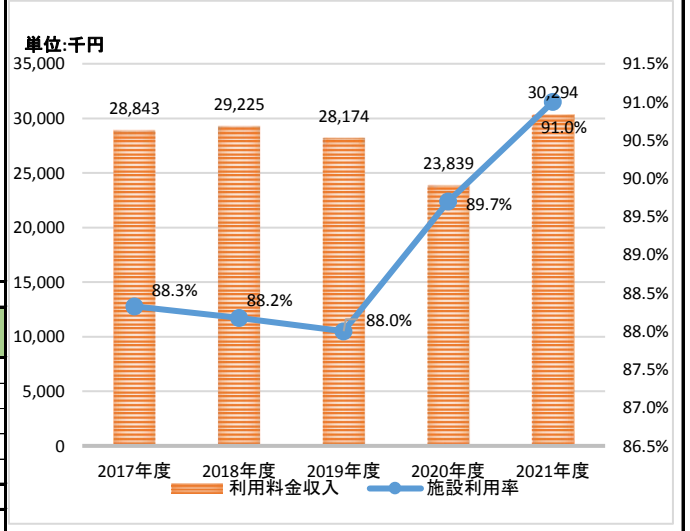


▽事業に関わる人員

業務内容	2021年度		2020年度	
	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)
屋外スポーツ施設管理事務	0.4			
内訳				
2021年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、利用者のニーズに沿った施設の延長貸し出し等を行ったことにより、施設利用率が目標値を1%上回りました。
- ◆緑ヶ丘グラウンドは、SNSを活用した周知や休憩所へのシャワーミストの設置等、利用者サービスの向上に努めたことにより、施設利用率が目標値を3%上回りました。
- ◆三輪みどり山球場は、新たな教室事業やイベント等を実施したことで、利用者数が2,682人増加(+28%)しました。
- ◆比較的大規模な施設修繕が生じたことにより、維持補修費が957千円減少(△47%)しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、休場や時短営業を行う必要が生じたものの、適宜対策を講じながら教室事業やイベントを実施し、幅広い世代にスポーツをする機会を提供したことにより、2020年度に比べて、3施設合計の利用者数が33,403人増加(+32%)しました。
- ◆各屋外スポーツ施設では、利用前の体調確認シートの提出や消毒液の設置等、利用者の安全・安心の確保に努めました。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の休館による影響を受けた指定管理者に対し給付した、指定管理者事業継続支援金の2020年度との差額により、補助費等ならびに国庫支出金が1,981千円減少(△56%)しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、利用率の目標達成に向け、施設の利用環境の改善を図るとともに、空き時間の有効活用等を図る必要があります。
- ◆緑ヶ丘グラウンドは、利用率が低い平日の昼間の空き時間を活用した事業を展開し、引き続き、利用率を増加させる取り組みが必要です。
- ◆三輪みどり山球場は、幅広い世代がスポーツに親しめる場を提供し、利用率を向上させる取り組みが必要です。
- ◆国や都の方針を踏まえつつ、各施設において、新しい生活様式に合わせたスポーツに親しむ場の環境の充実に取り組む必要があります。
- ◆各屋外スポーツ施設の効率的かつ効果的な管理運営及び管理コストの縮減に向けた検討が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各屋外スポーツ施設では、新型コロナ拡大防止対策を講じながら、魅力ある事業を企画・実施するとともに、自宅でもスポーツに親しめるよう、動画配信やチラシ作成等を行い、市民のスポーツ実施率の向上に努めます。</li> <li>◆緑ヶ丘グラウンド及び三輪みどり山球場では、利用率の向上のため、空き時間を活用した事業や魅力ある教室事業・イベントの充実を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各屋外スポーツ施設の効率的かつ効果的な管理運営及び管理コストの縮減を図るため、施設の一括管理に移行します。</li> </ul>

2021年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	学校施設開放事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市立小中学校の校庭、体育館、夏期学校プール開放、木曽中学校夜間照明設備、中学校温水プール(町田第一中学校、南中学校、鶴川中学校)を夜間や休日など、学校の授業や部活動で使用していない時間帯を市民に開放し、市民のスポーツ活動を推進します。

基本情報	根拠法令等	町田市立学校施設の開放に関する条例			施設の名称	木曽中学校校庭 管理棟		
	利用料金収入 (単位:千円)	2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	1995年9月26日		
	受益者負担比率	7.164	3,493	5,545	2019年度	2020年度	2021年度	
		10.4%	4.4%	9.3%	有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%	100.0%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆体育館開放の利用環境向上のため、より多くの市民の方が安全に学校施設を使用することができるよう、老朽化した備品の更新を行う必要があります。  
 ◆学校温水プール開放事業は、利用者の安全性の確保を重視し、新型コロナ拡大防止対策を徹底して、事業を継続していく必要があります。また、利用者のニーズに沿った事業を実施していく必要があります。  
 ◆夏期学校プール開放事業は、熱中症や新型コロナ拡大防止対策を講じつつ、安全に実施するため、事業の実施方法等を検討する必要があります。  
 ◆学校温水プール開放事業は、指定管理者制度導入に向け検討を行った結果、教室事業や自主事業等による採算が見込めないことから、導入は困難であることが判明したため、施設の効率的な活用方法等を検討していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆体育館開放の利用環境向上のため、より多くの市民の方が安全に学校施設を使用することができるよう、引き続き備品の更新を行います。 ◆学校温水プールは、利用者ニーズの把握と徹底した新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、継続したレッスン等を実施します。	◆学校温水プール開放事業は、関係各所と連携・協力し、今後の施設の効率的な活用方法等を検討していきます。
○	◆体育館開放の老朽化したバレーボール支柱等の備品の更新を行うことで、利用環境向上及び安全なスポーツ機会の提供を図りました。 ◆学校温水プールは、利用者ニーズの把握と徹底した新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、継続して無料レッスン等を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校温水プール利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	学校温水プールの利用者数
		実績	33,819	10,151	17,648			
木曽中学校夜間照明設備利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	木曽中学校夜間照明設備の利用者数
		実績	9,304	5,271	8,387			

②成果指標およびその他成果の説明

◆施設の通常利用が再開したことにより、2020年度に比べ、学校温水プールの利用者数が7,497人(+73%)、木曽中学校夜間照明設備の利用者数が3,116人(+59%)増加しました。  
 ◆体育館開放の利用環境向上のため、バレーボールの支柱の更新を市内3校で行いました。  
 ◆学校温水プール開放事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、無料レッスン・ワンポイントレッスンを実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	6,049	4,500	4,544	44	地方税	0	0	0	0
物件費	69,399	47,949	54,047	6,098	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	64,819	44,472	51,260	6,788	都支出金	757	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	7,179	3,493	5,545	2,052
補助費等	526	28	128	100	その他	127	68	205	137
減価償却費	206	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,063	3,561	5,750	2,189
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 71,488	△ 49,300	△ 54,190	△ 4,890
賞与・退職手当引当金繰入額	3,371	384	1,221	837	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	79,551	52,861	59,940	7,079	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 71,488	△ 49,300	△ 54,190	△ 4,890
特別費用 (g)	0	0	144	144	特別収入 (f)	0	715	0	△ 715
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	715	△ 144	△ 859	当期収支差額 (e)+(h)	△ 71,488	△ 48,585	△ 54,334	△ 5,749

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	学校温水プール等総合管理業務委託 43,692千円 後田グラウンド樹木伐採・剪定業務委託 3,205千円 学校開放受付及び施設開閉業務委託 2,745千円など	決算額の主な内訳	学校温水プール施設使用料 5,207千円 木曽中学校夜間照明設備使用料 338千円
主な増減理由	学校施設開放の利用再開に伴う業務委託の内容変更により、6,098千円増加。	主な増減理由	学校温水プール利用者数の増加、木曽中学校夜間校庭照明設備利用者数の増加により、2,052千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	スポーツ施設相互利用補償金 128千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	スポーツ施設の通常利用再開に伴い、スポーツ施設の相互利用が増加したことにより、100千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	309,568	194	△ 22	利用者数の増加により、1人あたりのコストが22円減少しました。
		2020	244,351	216	60	
		2019	509,624	156	34	
開放1日あたりコスト	日	2021	9,578	6,258	△ 292	開放日数が増加したことにより、1日あたりのコストが292円減少しました。
		2020	8,070	6,550	1,423	
		2019	15,517	5,127	1,078	

④貸借対照表

(単位:千円)

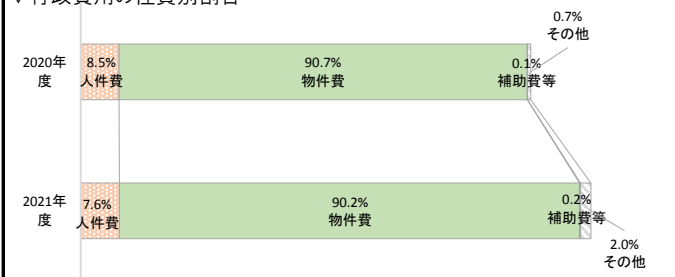
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		384	548	164
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	賞与引当金	384	548	164	
		土地	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物(取得価額)	4,944	4,944	0	固定負債	4,060	4,402	342
		建物減価償却累計額	△ 4,944	△ 4,944	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	40,376	40,376	0	退職手当引当金	4,060	4,402	342
	工作物減価償却累計額	△ 40,376	△ 40,376	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,444	4,950	506	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 4,444	△ 4,950	△ 506
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	木曾中学校校庭開放管理棟 4,944千円	木曾中学校照明設備 40,376千円	特になし
主な増減理由	増減なし	増減なし	

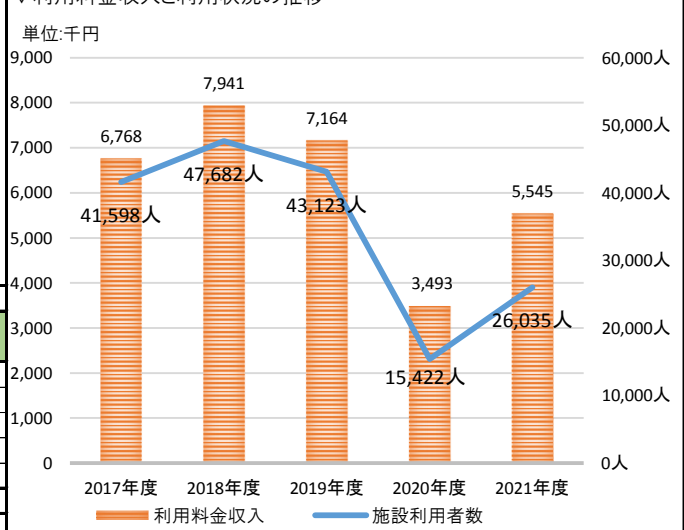
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
学校施設開放事務	0.4					0.4	0.3		
夜間校庭開放事務	0.1					0.1	0.1		
学校温水プール開放事務	0.1					0.1	0.2		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2021年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6		
2020年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6		

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆夏期学校プール開放事業は、新型コロナウイルス感染症や熱中症の影響等を考慮し、事業を中止しました。また、学校温水プール開放事業は、通常利用の再開に伴い、業務委託の内容に変更が生じたこと、加えて、後田グラウンドの樹木の伐採・剪定を緊急的に行う必要が生じたことにより、2020年度と比べて、物件費が6,098千円(+12%)増加しました。  
 ◆新型コロナ拡大防止のため、施設を一時休止しましたが、再開後は2020年度と比べて各施設で利用者数が増加したため、使用料及び手数料が2,052千円(+58%)増加しました。(木曾中学校夜間校庭照明設備利用者数:3,116人(+59%)増加、学校温水プール利用者数:7,497人(+73%)増加)

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、施設運営や夜間開放事業を行うことで、学校温水プールの利用者数及び木曾中学校夜間照明設備の利用者数が、2020年度と比較して10,613人(+68%)増加しました。そのため、行政収入も2020年度と比較して、2,189千円(+61%)増加しました。  
 ◆学校施設開放事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、施設開放を実施したことにより、利用者数が2020年度実績228,929人から2021年度実績では、283,533人となり、54,604人(+23%)増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆体育館開放の利用環境向上のため、多くの市民の方が安全・安心に学校施設を利用することができるよう、備品の更新等を行う必要があります。  
 ◆学校温水プール開放事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をはじめ、安全・安心に施設を利用できる環境を整えるとともに、利用者のニーズに沿った事業等を実施していく必要があります。併せて、施設の周知方法や効率的な活用方法等を検討していく必要があります。  
 ◆夏期学校プール開放事業は、事業の実施方法等を検討し、安全・安心にスポーツができる場を提供する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆多くの市民が安全・安心に学校施設を利用できるよう、備品の更新や消耗品の購入等を行い、利用環境の向上に努めます。</li> <li>◆学校温水プールは、利用者ニーズを踏まえた、レッスン等を実施します。</li> <li>◆夏期学校プール開放事業は、感染症や熱中症の影響、教職員や保護者の負担等を考慮し、屋内公共施設の活用等、事業の見直しを行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校温水プール開放事業は、関係各所と連携・協力し、今後の施設の効率的な活用方法等を検討していきます。</li> </ul>

2021年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	クラブハウス管理事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	------------	------	---------

1.事業概要

市民が気軽にスポーツを楽しめる場として、学校等の施設開放はますます重要になっています。学校開放施設利用者の利便性を向上するため、更衣室やトイレを備えた管理施設(クラブハウス)を運営し、より多くの市民がスポーツに親しむことができる環境を提供します。

基本情報	根拠法令等	2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	クラブハウス(5箇所)	
					建設年月日	-	
					2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	13.7%	17.2%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校開放利用団体や地域住民等、より多くの方にスポーツに親しむ機会を提供するため、新たな生活様式に対応したスポーツ情報の発信や新型コロナウイルス拡大防止対策を十分に講じる必要があります。
- ◆地域スポーツクラブの活動については、リモートでの教室や動画配信など、会員獲得のため新しい生活様式に対応していく必要があります。
- ◆利用者の安全性を確保するため、引き続きクラブハウス内に消毒液を設置するほか、啓発ポスターの掲示等、感染症対策を講じる必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆地域スポーツクラブが管理運営するクラブハウスを活用し、新しい生活様式に対応した教室事業の実施を支援していくことで、より多くの方にスポーツに親しむ機会を提供していきます。◆新型コロナウイルス拡大防止対策については、引き続きクラブハウス内に啓発ポスターを掲示し、利用者に対し注意喚起をおこなう他、消毒液の設置等利用者の安全に配慮していきます。		◆「町田市新たな学校づくり推進計画」を踏まえた施設の活用方法について、検討していきます。	
取組状況	○	◆地域スポーツクラブが作成した「自宅でできる運動動画」等を市ホームページ等で公開することにより、教室に参加できない市民の方に向けて、新しい生活様式に対応した運動機会の提供を行いました。 ◆利用者の安全性を確保するため、クラブハウス内に消毒液の設置、啓発ポスターの掲示等、感染症対策を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
開放施設利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	クラブハウスを設置した施設の開放利用者数(校庭・体育館・クラブハウス)
		実績	65,549	23,864	37,744			
地域スポーツクラブの会員数	人	目標	-	-	3,000	-	3,000	地域スポーツクラブの個人会員、団体会員、クラブ主催教室・イベントの参加人数
		実績	3,553	3,400	2,861		(2021年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、学校開放を再開したことにより、学校開放施設利用者数が13,880人増加(+58%)しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響等により、クラブハウスなどを活用した教室事業等、地域スポーツクラブの活動を実施することが困難な状況があり、その結果、地域スポーツクラブの会員数が2020年度から539人減少(△15%)しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	430	325	920	595	地方税	0	0	0	0
物件費	10,386	5,307	8,596	3,289	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	9,864	4,956	8,233	3,277	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	4	3	2	△1
減価償却費	5,962	5,962	5,962	0	行政収入小計(a)	4	3	2	△1
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△16,801	△11,619	△16,232	△4,613
賞与・退職手当引当金繰入額	27	28	756	728	金融収支差額(d)	△15	△13	△10	3
行政費用小計(b)	16,805	11,622	16,234	4,612	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△16,816	△11,632	△16,242	△4,610
特別費用(g)	4,390	0	10	10	特別収入(f)	248	45	0	△45
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△4,142	45	△10	△55	当期収支差額(e)+(h)	△20,958	△11,587	△16,252	△4,665

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	クラブハウス管理業務委託 7,961千円 クラブハウス機械警備委託 272千円 光熱水費 204千円 など	特になし
主な増減理由	新型コロナ拡大防止対策を講じたうえで、学校施設開放を再開したことにより、管理業務委託が増額したため、3,289千円の増加。	
勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開放利用者1人あたりのコスト	人	2021	37,744	430	△57	開放利用者数の増加により、1人あたりのコストが57円減少しました。
		2020	23,864	487	231	
		2019	65,549	256		
開放1日あたりのコスト	日	2021	933	17,400	△2,332	開放日数の増加により、1日あたりのコストが2,332円減少しました。
		2020	589	19,732	7,457	
		2019	1,369	12,275		

④貸借対照表

(単位:千円)

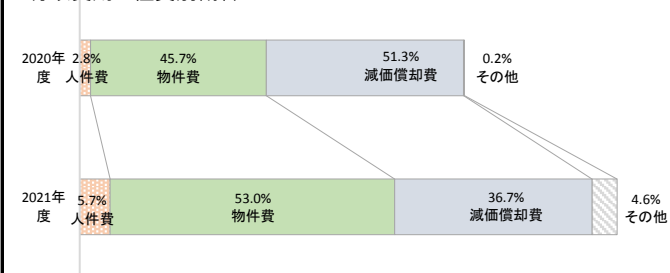
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,102	2,185	83	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	139,767	133,805	△ 5,962	地方債	2,074	2,076	2
		土地	0	0	0	賞与引当金	28	109	81
		建物(取得価額)	168,787	168,787	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 29,020	△ 34,982	△ 5,962	固定負債	8,613	7,118	△ 1,495
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	8,317	6,241	△ 2,076
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	296	877	581	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	10,715	9,303	△ 1,412
		土地	0	0	0	純資産	129,052	124,502	△ 4,550
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	129,052	124,502	△ 4,550		
資産の部合計	139,767	133,805	△ 5,962	負債及び純資産の部合計	139,767	133,805	△ 5,962		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	七国山小学校クラブハウス 52,924千円 南大谷小学校クラブハウス 46,481千円 など	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、5,962千円の減少。		

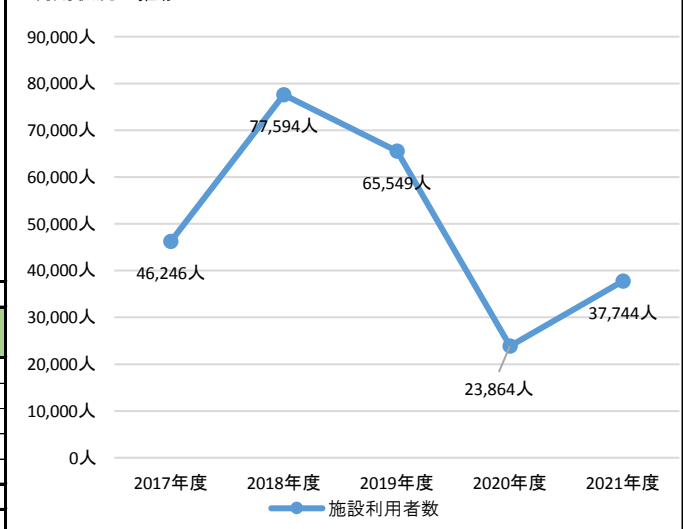
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
クラブハウス管理事務	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、施設開放を再開、運営したところ、2020年度に比べ、利用者数が13,880人増加(+58%)しました。  
◆事業にかかる経費のうち、53.0%(8,596千円)が物件費となっています。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、学校施設の開放を再開したことから、2020年度に比べ、委託料が3,277千円増加(+66%)し、物件費の占める割合が増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆利用団体の活動自粛などにより、新型コロナウイルス感染症拡大以前の2019年度に比べると、開放利用者数は減少していますが、2020年度との比較では、学校施設開放利用者数が増加していることから、徐々にスポーツ活動が実施しやすい状況になりつつあると考えられます。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆学校施設開放の利用団体や地域住民等、より多くの方にスポーツに親しむ機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じたうえで、クラブハウスを活用した教室事業を実施していくほか、新たな生活様式に対応したスポーツ情報を発信していく必要があります。  
◆地域スポーツクラブの活動については、新たな会員獲得のため、動画配信など、新しい生活様式に対応していく必要があります。  
◆利用者の安全性を確保するため、引き続きクラブハウス内に消毒液を設置するほか、啓発ポスターの掲示等、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆学校施設開放利用者の利便性向上を図るとともに、地域スポーツクラブによる教室事業の実施等により、今あるクラブハウスを活用し、より多くの方にスポーツに親しむ機会を提供していきます。◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策については、引き続き、啓発ポスターの掲示や、消毒液の設置等により、利用者の安全に配慮していきます。	◆「町田市新たな学校づくり推進計画」を踏まえた施設の活用方法について、検討していきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	スポーツ広場事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	----------	------	---------

1.事業概要

事業目的 地域住民のスポーツ振興及び健康増進のため、町内会・自治会、スポーツ団体等が未使用の市有地又は民有地などをスポーツ広場として暫定利用する際に、市が必要な支援を行うものです。

基本情報	根拠法令等	2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	広場内トイレ(3箇所)倉庫(1箇所)
					建設年月日	-
					有形固定資産減価償却率	2019年度 76.3% 2020年度 80.4% 2021年度 82.3%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆スポーツ広場は、暫定的に利用している施設のため、位置付けを見直し、広く市民が利用できる施設にする必要があります。
- ◆大規模スポーツ広場は、恒久的にスポーツができる場として整備し、公園等のスポーツができる公の施設として条例に位置付ける必要があります。
- ◆団体利用がない時間帯に市民が気軽に広場を利用できるよう、管理運営委員会及び利用団体と調整し、適宜情報を公開し、利用の拡大を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆大規模スポーツ広場の内、成瀬鞍掛スポーツ広場については、2020年度に策定した実施設計をもとに公の施設として整備します。		◆大規模スポーツ広場については、今後の方針や整備計画に基づき、公園等の公のスポーツ施設として整備し、条例上に位置づけます。◆市有地(中小規模)や、民有地スポーツ広場については、市民がスポーツ広場を気軽に利用できるよう、各スポーツ広場の利用時間や利用方法等を公開していきます。	
取組状況	○	◆成瀬鞍掛スポーツ広場は、公の施設として整備完了しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
スポーツ広場団体利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	スポーツ広場の団体利用者数
		実績	246,542	198,838	220,454			
スポーツ広場数	箇所	目標	-	-	-	-	-	スポーツ広場の数
		実績	23	23	22			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆各スポーツ広場の管理運営委員会は、利用者の安全性を確保するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、広場の利用を再開、運営しました。一部で利用団体の活動自粛などはありませんでしたが、2020年度に比べ、利用者が21,616人(+10%)増加しました。
- ◆団体利用がない時間帯に市民が気軽に広場を利用できるよう、管理運営委員会と調整し、情報を公開しました。
- ◆大規模スポーツ広場の内、成瀬鞍掛スポーツ広場をスポーツができる公園として整備しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	3,087	3,634	2,975	△ 659	地方税	0	0	0	0
物件費	5,605	3,825	3,428	△ 397	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,915	1,328	943	△ 385	都支支出金	2,135	0	0	0
維持補修費	8,384	12,189	791	△ 11,398	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	23,500	0	0	0	その他	325	184	0	△ 184
減価償却費	666	666	323	△ 343	行政収入 小計(a)	2,460	184	0	△ 184
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 38,974	△ 21,359	△ 7,879	13,480
賞与・退職手当引当金繰入額	192	1,229	362	△ 867	金融収支差額(d)	0	0	△ 28	△ 28
行政費用 小計(b)	41,434	21,543	7,879	△ 13,664	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 38,974	△ 21,359	△ 7,907	13,452
特別費用(g)	8,121	0	116	116	特別収入(f)	2,535	0	169	169
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 5,586	0	53	53	当期収支差額(e)+(h)	△ 44,560	△ 21,359	△ 7,854	13,505

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	光熱水費 1,432千円 施設原材料費 1,030千円 剪定・除草委託料 421千円 など	金井スポーツ広場ネットフェンス修繕 523千円 金井スポーツ広場漏水修繕 122千円 三輪緑山スポーツ広場散水ホース修繕 92千円 など
主な増減理由	成瀬鞍掛スポーツ広場の整備に伴い、草刈業務を必要とする箇所が減少したこと等により、397千円の減少。	2020年度に比べ、修繕等を必要とする箇所が少なかったこと等により、11,398千円の減少。

勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
スポーツ広場利用者1人あたりコスト	人	2021	220,454	36	△ 72	スポーツ広場利用者数が増加したことにより、1人あたりのコストが72円減少しました。
		2020	198,838	108	△ 62	
		2019	243,362	170		
スポーツ広場1箇所あたりコスト	箇所	2021	22	358,136	△ 578,516	行政費用が減少したことにより、1箇所あたりのコストが578,516円減少しました。
		2020	23	936,652	△ 864,826	
		2019	23	1,801,478		



④貸借対照表

(単位:千円)

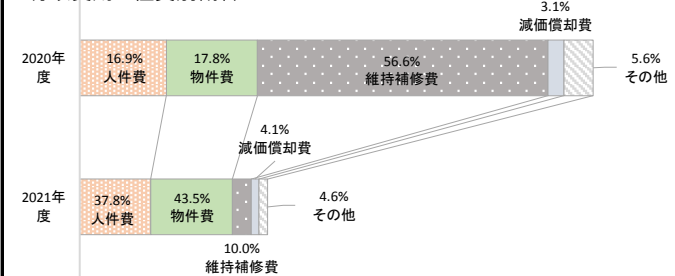
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	312	362	50
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,001,185	1,000,863	△ 322	賞与引当金	312	362	50
	土地	998,019	998,019	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	16,163	16,064	△ 99	固定負債	3,302	2,913	△ 389
	建物減価償却累計額	△ 12,997	△ 13,220	△ 223	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,302	2,913	△ 389
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,614	3,275	△ 339
	インフラ資産	0	0	0	純資産	997,571	997,588	17
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	997,571	997,588	17	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,001,185	1,000,863	△ 322	
資産の部合計	1,001,185	1,000,863	△ 322					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	山崎第二スポーツ広場用地806,105千円 金森中央スポーツ広場用地141,807千円 など	スポーツ広場トイレ(3箇所) 15,990千円 スポーツ広場倉庫(1箇所) 74千円	特になし
主な増減理由	増減なし	成瀬鞍掛スポーツ広場の整備に伴い、倉庫を撤去したため、99千円の減少。	

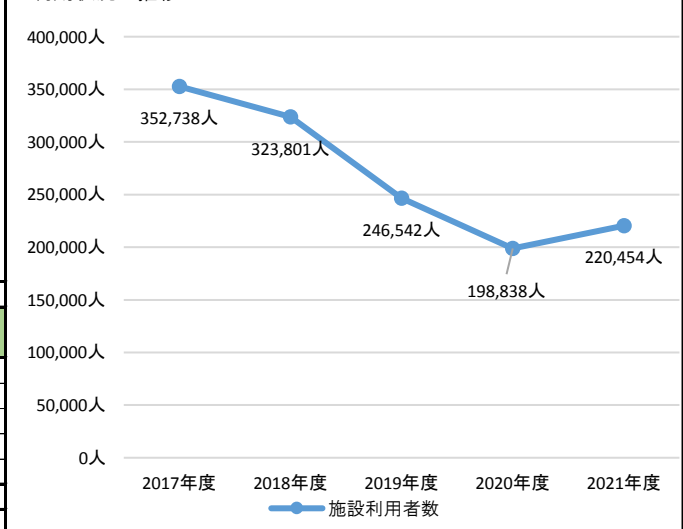
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
スポーツ広場事務	0.4					0.4	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5
2020年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆各スポーツ広場にて、管理運営委員会が新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、広場の利用を再開、運営したところ、2020年度に比べ、利用者数が21,616人(+10%)増加しました。
- ◆成瀬鞍掛スポーツ広場が公園として整備されたことに伴い、草刈業務を必要とする箇所が減少したことなどにより、2020年度に比べ、物件費が397千円(△10%)減少しました。また、修繕等を必要とする箇所が少なかったこと等により、2020年度に比べ、維持補修費が11,398千円(△93%)減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆利用団体の活動自粛などにより、新型コロナウイルス感染症拡大以前の2019年度に比べると、利用者数は減少していますが、2020年度との比較では、利用者数が増加していることから、徐々にスポーツ活動が実施しやすい状況になりつつあると考えられます。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆スポーツ広場は、暫定的に利用している施設のため、位置付けを見直し、広く市民が利用できる施設にする必要があります。
- ◆大規模スポーツ広場は、恒久的にスポーツができる場として整備し、公園等のスポーツができる公の施設として条例に位置付ける必要があります。
- ◆団体利用がない時間帯に市民が気軽に広場を利用できるよう、管理運営委員会及び利用団体と調整し、適宜情報を公開し、利用の拡大を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆団体利用がない時間帯に市民が気軽に広場を利用できるよう、管理運営委員会及び利用団体と調整し、適宜情報を公開します。	◆大規模スポーツ広場については、今後の方針や整備計画に基づき、公園として整備します。◆市有地(中小規模)や、民有地スポーツ広場については、市民がスポーツ広場を気軽に利用できるよう、各スポーツ広場の利用時間や利用方法を公開していきます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	オリンピック・パラリンピック等国際大会推進課	歳出目名	スポーツ国際大会推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019等の国際大会の開催を契機に、子どもたちに夢を与え、文化、スポーツ、経済、観光などの多分野の振興と町田市全体の魅力の向上を図っていきます。	取組自体の	◆都内26市では7市が東京2020大会で海外代表チームの事前キャンプを受入れました。 ◆全国で町田市を含む5区市が日本パラバドミントン連盟と「パラバドミントンサポートシティに関する覚書」を締結しています。 ◆国体を契機に発足したボランティア団体が継続している事例は全国的に珍しく、「まちだサポーターズ」は学術論文で紹介される等注目を集めています。
所管事務	◆オリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業の推進に関すること ◆オリンピック・パラリンピックその他の国際大会の気運醸成に関すること ◆オリンピック・パラリンピックその他の国際大会のキャンプ地招致に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆事前キャンプの選手団に安心して町田市を訪問していただき、市民にも安心して選手等を迎えていただくため、選手等の健康管理や移動・宿泊など、場面ごとの感染防止対策を取りまとめた受入れマニュアルを作成し、受入れ準備を進める必要があります。
- ◆聖火リレーや自転車ロードレースの安全・安心な実施に向け、組織委員会や東京都等と調整し、準備を進める必要があります。
- ◆東京2020大会関連事業について、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して実施する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆事前キャンプ受入れマニュアルを作成し、選手と市民双方にとって安全・安心な体制でキャンプを受け入れ、市民交流イベントを実施します。 ◆東京2020大会関連事業を多くの市民が安全に安心して楽しむことができるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底します。		◆東京2020大会後のレガシーとして、パラスポーツ・ボランティア・ホストタウン事業を継続して実施します。	
○	◆事前キャンプに関する新型コロナウイルス感染症対策を受入れマニュアルとしてまとめ、感染症対策を徹底してインドネシアパラバドミントン代表の事前キャンプを受入れ、5回の市民交流イベントを実施し、イベントには延べ575人の市民が参加しました。 ◆東京2020大会後もパラスポーツ・ボランティア・ホストタウン事業を継続して実施できるよう、組織体制を整えました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
キャンプ地招致競技数	競技	目標	1	3	3	-	3	ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック参加国等が事前キャンプを市内で実施することとした累計競技数
		実績	1	1	2		(2021年度)	
東京2020オリンピック・パラリンピック等に向けた気運醸成イベント数	イベント	目標	12	18	20	-	20	ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック等に向けて実施した気運醸成累計イベント数
		実績	44	57	71		(2021年度)	
まちだサポーターズ年間延べ活動人数	人	目標	3,000	3,300	3,300	-	3,300	市民ボランティア「まちだサポーターズ」が1年間にボランティアとしてイベント等に参加した延べ人数
		実績	3,245	1,111	2,372		(2021年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆インドネシアパラバドミントン代表の事前キャンプを予定どおり受け入れ、事前キャンプを市内で実施した延べ競技数は2となりました。
- ◆聖火リレーや自転車ロードレースを、新型コロナウイルス感染症の影響による事業変更に対応しながら、組織委員会や東京都等とともに実施しました。
- ◆市ゆかりの選手の応援イベントなど14イベントを感染症対策を徹底して実施し、東京2020大会ゆかりの地に記念銘板やパネルを設置しました。
- ◆まちだサポーターズは2020年度よりも新型コロナウイルス感染症の影響による活動中止やイベントの減少が少なかったため、延べ活動人数が1,261人(+114%)増加しました。2022年3月末の会員数は、活動継続の意向確認の結果、545人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

					(単位:千円)				
勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	104,517	82,530	72,996	△ 9,534	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	11,150	8,117	16,546	8,429	保険料	0	0	0	0
物件費	29,882	7,787	39,355	31,568	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	25,503	6,176	33,866	27,690	都支支出金	9,354	2,872	19,119	16,247
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	164	78	△ 86	その他	3,686	5,306	3,745	△ 1,561
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	13,040	8,178	22,864	14,686
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 160,128	△ 94,174	△ 94,211	△ 37
賞与・退職手当引当金繰入額	38,769	11,871	4,646	△ 7,225	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	173,168	102,352	117,075	14,723	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 160,128	△ 94,174	△ 94,211	△ 37
特別費用(g)	0	0	1,691	1,691	特別収入(f)	0	0	19,746	19,746
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	18,055	18,055	当期収支差額(e)+(h)	△ 160,128	△ 94,174	△ 76,156	18,018

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 72,996千円	気運醸成事業実施業務委託料 18,002千円 キャンプ地招致実施業務委託料 9,280千円 聖火リレー実施業務委託料 4,045千円 ボランティア育成支援業務委託料 1,392千円 など
主な増減理由	東京2020大会終了に伴う東京2020組織委員会への派遣終了や、課職員の減員により、9,534千円の減少。	東京2020大会関連イベントの実施やインドネシアパラバドミントン代表事前キャンプの受入れ等により、31,568千円の増加。
勘定科目	都支支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	東京2020大会等事業費補助金 8,043千円 スポーツ振興等事業費補助金 6,352千円 ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策補助金 4,724千円	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成等事業助成金 2,000千円 東京2020組織委員会派遣職員共済費(事業主負担分)及び職員互助会交付金 1,745千円
主な増減理由	補助対象事業費の増加により、16,247千円の増加。	職員派遣終了に伴う、東京2020組織委員会派遣職員共済費(事業主負担分)及び職員互助会交付金の減少により、1,561千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,385	4,646	261	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,385	4,646	261
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	81,276	57,220	△ 24,056
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	81,276	57,220	△ 24,056
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	85,661	61,866	△ 23,795	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 85,661	△ 61,866	23,795
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 85,661	△ 61,866	23,795		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

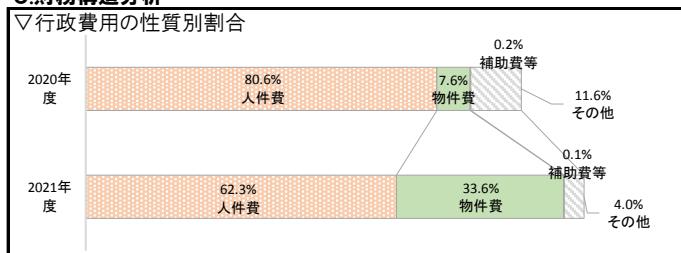
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,864	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	122,814	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 99,950	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 99,950
			一般財源充当調整額		99,950

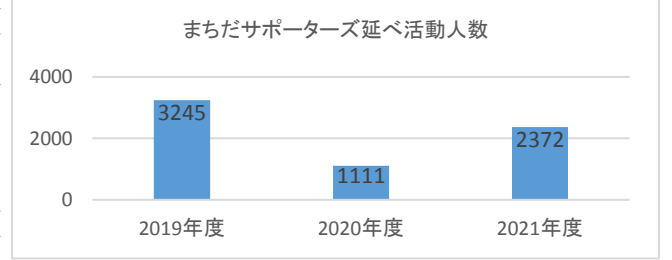
5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
キャンパ地招致・受入れ	0.7					0.7	0.3
大会気運醸成	1.1			0.5		1.6	1.9
オリンピック等関連事業	1.5					1.5	1.6
障がい者スポーツ普及啓発・市民ボランティア運営	1.0					1.0	1.2
課管理事務	2.0			0.6		2.6	2.8
2021年度 歳出目 合計	6.3	0.0	0.0	1.1	0.0	7.4	7.8
2020年度 歳出目 合計	6.8	0.0	0.0	1.0	0.0	7.8	



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆キャンパ地招致については、練習スケジュール等の調整の結果、4競技の受入れが実現しませんでした。新型コロナウイルス感染症対策を徹底して実施したインドネシアパラバドミントン代表事前キャンプでは、市民交流事業に575人が参加し、無事に選手団を大会へ送り出すことができました。
- ◆聖火リレーや気運醸成イベント等の準備や実施により、2020年度よりも物件費が大きく増えた一方で、大会終了後の減員により人件費が減りました。
- ◆まだサポーターズ延べ活動人数は、2020年度よりも大きく増えましたが、2021年度目標値には達しませんでした。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆国の新型コロナウイルス感染対策ガイドラインに基づき作成した受入れマニュアルを遵守し、陽性者を出すことなく事前キャンプを終えることができました。
- ◆組織委員会等の方針に従い、大会期間中に予定していたコミュニティライブサイトやパブリックビューイングを中止しましたが、実施したイベントに関しては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したことに加え、一部にオンライン中継を活用し、安全・安心な形で実施しました。
- ◆イベントの開催制限や中止に伴い、まだサポーターズの活動機会が減少し、年間延べ活動人数が目標値に達しませんでした。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆これまでの事前キャンプ招致・受入れで培ってきた国・競技団体との関係性を継続し、今後の大会レガシーとなる事業等に活かしていく必要があります。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック開催をきっかけに高まったスポーツへの関心やボランティア機運を継続させていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆引き続きバラスポーツやパラアスリートと触れ合う機会を積極的に設け、さらなるバラスポーツの理解促進につなげます。</li> <li>◆まだサポーターズ10周年に向けての企画など独自の取り組みを実施することで、会員が積極的に活躍できる機会をつくっていきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆インドネシアパラバドミントン代表と市民との交流を長く続けていけるよう、関係団体等と調整を進めます。</li> </ul>

2021年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	国際版画美術館	歳出目名	国際版画美術館費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

1.組織概要

組織の使命	優れた美術作品に触れる機会、および学習、創作、発表を通して美術に親しむ機会と環境を提供します。また、貴重な文化財である版画作品を収集・保管し、市民の財産として未来に伝えます。	取組自組治主体等の	版画工房の一般開放。 (近隣の美術館で同様の取り組みをしているのは横浜美術館のオーブスタジオ版画室のみ) ◆年間利用者数 横浜美術館 642人(2020年度実績) 国際版画美術館 1,579人(2020年度実績)					
所管事務	◆美術作品等の収集、保管及び展示、講演会等の事業の企画及び実施に関すること。◆版画に関する専門的、技術的な調査研究及び情報の提供、美術に関する教育普及及び広報活動に関すること。◆市民の美術学習及び団体活動の援助、施設及び設備の貸出し及び維持管理に関すること。							
基本情報	根拠法令等 町田市立国際版画美術館条例							
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	町田市立国際版画美術館		
	利用料金収入 (単位:千円)	14,519	10,929	20,210	建設年月日	1986年8月1日		
	受益者負担比率	4.0%	3.3%	5.9%		2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	35.5%	35.7%	35.6%

2.2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆感染防止対策を徹底するとともに、展覧会やイベントを開催する際にはインターネットやSNSをはじめとして様々な手法により国際版画美術館の魅力を情報発信するなど、来館者の増加につなげる取り組みが必要です。◆行政収入の増加に向けて、助成金などの積極的な獲得が求められています。◆多くの人に訪れてもらうため、美術館へのアクセス方法について検討する必要があります。◆新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館を契機として美術鑑賞の方法やイベント実施の手法についてオンラインの活用を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆積極的にSNSを活用し幅広い層に情報発信を行うなど、来館者数の増加に向けた広報活動に取り組みます。◆来館者の増加にむけて展覧会の期間に合わせた無料シャトルバスを運行します。◆オンラインでも美術鑑賞を楽しめたり、イベントに参加できる取組みについて検討します。</p> <p>○ ◆TwitterおよびInstagramを活用し、SNSでの情報発信を380回実施いたしました。◆来館者の増加に向けて展覧会開催中の土日祝とシルバーデーを対象にシャトルバスを47日運行し、延べ4,788人の利用がありました。◆大型企画展に合わせたオンライン子ども鑑賞会を2回開催し、延べ40人の親子の参加がありました。</p>	<p>◆「芹ヶ谷公園」芸術の杜”構想を実現させるため、(仮称)国際工芸美術館と連携した展覧会の実施や、「子どもと体験」というコンセプトを取り入れたプログラム等の実施を検討します。◆作品鑑賞動画の作成など、WEBコンテンツの充実により、多様な美術館の楽しみ方について検討します。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国際版画美術館展覧会観覧者数	人	目標	122,000	46,086	93,000	96,000	96,000	企画展および常設展示室ミニ企画展の観覧者数の合計
		実績	106,077	71,465	93,170		(2022年度)	
観覧料、施設使用料、特別観覧手数料収入	千円	目標	21,000	12,000	22,000	22,500	22,500	企画展観覧料、施設使用料、特別観覧手数料の合計額
		実績	14,519	10,929	20,210		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2021年度は6件の企画展と4件のミニ企画展を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響により4月25日から5月31日まで臨時休館となりましたが、年間の展覧会観覧者数は2020年度より21,705人増加し目標を達成しました。また観覧料や施設使用料などの収入も9,281千円増加しましたが、目標を達成することはできませんでした。◆東京2020オリンピック・パラリンピックに合わせて開催した「浮世絵風景画」展は観覧者数が11,000人を超え、展覧会図録が完売するなど好調だったこともあり、物品売払収入が2020年度より3,283千円増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	132,064	123,226	124,138	912	地方税	0	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	10,015	10,289	8,265	△ 2,024	保険料	0	0	0	0	0
	物件費	145,238	132,144	131,841	△ 303	国庫支出金	0	0	0	0	0
	うち委託料	103,093	104,105	96,711	△ 7,394	都支支出金	600	0	0	0	0
	維持補修費	6,256	4,002	2,623	△ 1,379	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	14,519	10,929	20,210	9,281	
	補助費等	5,407	12,352	4,199	△ 8,153	その他	15,492	9,275	9,486	211	
	減価償却費	56,285	56,285	56,285	0	行政収入 小計(a)	30,611	20,204	29,696	9,492	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 331,524	△ 315,027	△ 313,568	1,459	
	賞与・退職手当引当金繰入額	16,885	7,222	24,178	16,956	金融収支差額(d)	△ 262	△ 238	△ 214	24	
	行政費用 小計(b)	362,135	335,231	343,264	8,033	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 331,786	△ 315,265	△ 313,782	1,483	
	特別費用(g)	0	7,600	2,689	△ 4,911	特別収入(f)	0	147,686	0	△ 147,686	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	140,086	△ 2,689	△ 142,775	当期収支差額(e)+(h)	△ 331,786	△ 175,179	△ 316,471	△ 141,292		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	<p>総合管理委託料 71,277千円 光熱水費 13,514千円 通信運搬費 7,170千円 など</p>	<p>事業協力謝礼 1,528千円 講師謝礼 844千円 「ゆうゆう版画美術館まつり」負担金 672千円 など</p>
主な増減理由	大型企画展の開催が2020年度より多くなり通信運搬費が増加したものの、委託料が減少したことなどから、全体では303千円減少。	2021年度は共催で開催した展覧会がなかったため、展覧会負担金が7,860千円減少。補助費全体では8,153千円減少。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<p>空調機二方弁交換修繕 806千円 無停電電源装置交換修繕 350千円 給水管漏水修繕 239千円 など</p>	<p>物品売払収入 5,146千円 芸術文化振興基金助成金 1,184千円 花王芸術・科学財団芸術文化助成金 1,000千円 など</p>
主な増減理由	高額な緊急修繕対応が減少したことから1,379千円減少。	助成金獲得額が減少したものの、物品売払収入が増加したため、全体では211千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
国際版画美術館年間入館者数1人あたりコスト	人	2021	125,988	2,725	△ 407	年間の入館者数が増加したため、入館者1人あたりのコストは2020年度よりも407円減少いたしました。
		2020	107,022	3,132	897	
		2019	162,035	2,235		
開館1日あたりコスト	日	2021	275	1,248,233	△ 103,505	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館の期間がありました。年間の開館日数は2020年度よりも増加したことから、1日あたりのコストが2020年度よりも103,505円減少しました。
		2020	248	1,351,738	144,621	
		2019	300	1,207,117		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		20,189	23,298	3,109
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	12,967	12,967	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,127,996	1,072,140	△ 55,856	賞与引当金	7,222	10,331	3,109
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,258,181	2,258,181	0	固定負債	210,820	203,827	△ 6,993
		建物減価償却累計額	△ 1,393,197	△ 1,449,053	△ 55,856	地方債	112,242	99,275	△ 12,967
		工作物(取得価額)	263,012	263,012	0	退職手当引当金	98,578	104,552	5,974
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	231,009	227,125	△ 3,884	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	2,446,226	2,561,700	115,474
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	2,446,226	2,561,700	115,474		
その他の固定資産	1,549,239	1,716,685	167,446	負債及び純資産の部合計	2,677,235	2,788,825	111,590		
資産の部合計	2,677,235	2,788,825	111,590						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	美術館 2,258,181千円	屋外彫刻4点 263,012千円	収蔵美術品 1,615,827千円 定額運用基金 100,000千円 'トグラフ用プレス機 858千円
主な増減理由	減価償却により、55,856千円減少。	美術工芸品類は減価償却対象外資産。	博物館からの大津絵の所管替えなどにより、収蔵美術品は167,874千円増加。プレス機の減価償却により428千円減少。

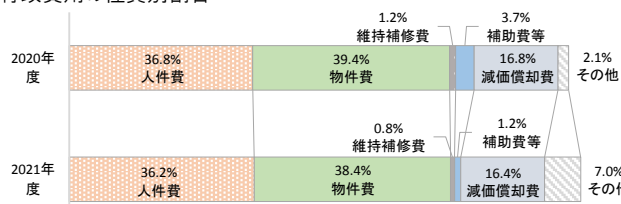
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,697	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	280,799	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	12,967
行政サービス活動収支差額(a)	△ 251,102	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 12,967
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 264,069
				一般財源充当調整額	264,069

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

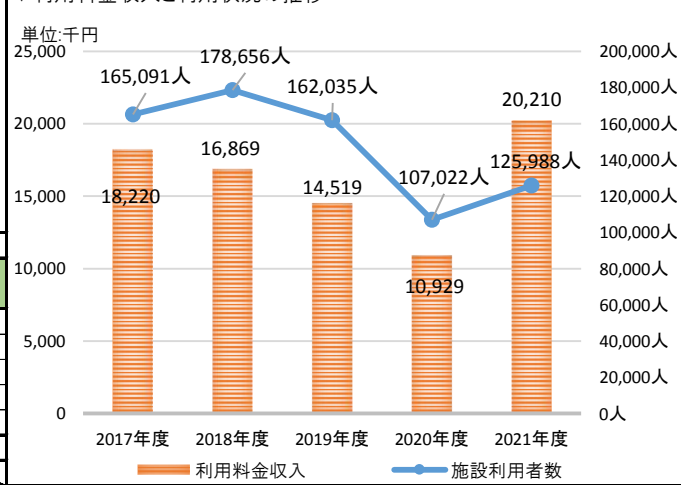


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021 合計	2020 合計
管理事務	6.2			0.1	0.7	7.0	7.5
展示事業	5.3				0.9	6.2	5.4
ハイビジョン事業						0.0	0.0
普及事業	2.4			0.7	1.2	4.3	3.9
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	13.9	0.0	0.0	0.8	2.8	17.5	16.8
2020年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	3.8	16.8	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2021年度は2020年度と同様に、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館の期間がありました。大型企画展の開催数が2020年度よりも一つ増えたことなどにより年間の観覧者数が約30%増加したほか、観覧料や施設使用料などの収入も9,281千円増加しました。◆行政費用については、物件費のほか維持補修費や補助費等が減少しましたが、全体では8,033千円増加しました。◆行政収入については、助成金獲得額が減少したものの、観覧料収入や物品売払収入の増加などにより全体では9,492千円増加いたしました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため4月25日から5月31日まで臨時休館としたことから、春の大型企画展の開催日数が31日減少し、56日から25日となりました。◆館内消毒用及び来館者手指消毒用の消毒液のほか、飛沫感染対策用アクリル板の購入により261千円支出いたしました。◆臨時休館や感染拡大防止のため利用を中止した施設利用者に対する使用料の還付額が347千円となりました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2020年度よりも観覧者数が増加したものの、新型コロナ感染症拡大前の水準までは回復していません。今まで以上に幅広い層に魅力が伝わる展覧会を開催するほか、展覧会やイベントを開催する際にはインターネットやSNSをはじめとする様々な手法により国際版画美術館の魅力を情報発信するなど、来館者の増加につなげる取り組みが必要です。◆行政収入の増加に向けて、助成金などの積極的な獲得が求められています。◆多くの人に訪れてもらうため、美術館へのアクセス方法やキャッシュレス決済の導入について検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆積極的にSNSを活用し幅広い層に情報発信を行うほか、オンラインプレスリリースを活用するなど、来館者数の増加に向けた広報活動に取り組みます。</li> <li>◆来館者の増加にむけて展覧会の期間に合わせた無料シャトルバスを運行します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「芹ヶ谷公園」芸術の杜”構想を実現させ、(仮称)国際工芸美術館と連携した展覧会の実施や、新設される工房を活用した新たなプログラム等の実施を検討します。◆改修工事により老朽化した設備の更新やミュージアムショップの充実など、今まで以上に楽しめる美術館を目指します。</li> </ul>

